

2023(令和 5)年度

事業報告書

学校法人梅檀学園

2024 年 5 月

「TFU Vision 2025」の策定と実行

本学園は、「行学一如」の建学の精神を掲げ、地域社会に貢献する人材育成に努めてきた。2025 年に学園創立 150 周年を迎えるにあたって「TFU Vision 2025」を策定し、新型コロナウイルス感染拡大による社会の変容、地球規模でまた地域において様々な解決すべき課題が生じるなか、情報技術の進展など時代の変化に対応して、SDGs や地域共生社会の実現に貢献する人材を育成する役割を果たすことができるよう、様々な取り組みを進め、新たな挑戦を目指していく。

本学園は、全国有数の福祉系大学として、福祉、教育、医療、行政、産業など様々な分野の連携により、一人ひとりの多様な幸せとともに、社会全体の幸せを実現するウェルビーイング（Well-being）の理念を実現することを目標として掲げる。

(1) ガバナンス改革 理事長および学長のリーダーシップの下で透明性のある公正な大学運営に努め、学生、保護者、教職員、同窓生、関係団体等との信頼関係を構築

- ・法人本部の権限と役割を明確にして、適正な意思決定に基づく大学運営を行う。監事および内部監査室等による内部統制を整備し、コンプライアンスを遵守する。
- ・中長期的な財政計画を策定し、健全な経営を実現する。
- ・教育研究活動や地域貢献の観点から、保有資産について、将来的に投資を行うものと縮小・廃止するものを大胆に選別し、大学が保有する資産の有効活用を目指す。

(2) 教育 革新的な教育内容や方法を開発する高等教育推進センターの創設

- ・AI/データサイエンス教育プログラムを導入する。
- ・ハイブリッド型の学修（対面授業とオンライン授業の融合）を推進する。また、オンライン又はオンデマンド授業の特性を生かして学生が活動しやすい時間割を検討していく。
- ・カリキュラムの見直しや学部・学科を再編する。
- ・通学課程と通信課程の連携と生涯キャリア形成を支援するための大学院を改革する。

(3) 研究 感性福祉研究所の再編

- ・ウェルビーイングの実現、すなわち一人ひとりの多様な幸せと社会全体の幸せの実現を図るため、産学官が連携して学際的な研究を推進する。
- ・大学に所属する教職員の研究を支援する体制を整備する。
- ・AI、MRI、保健医療、ICT など新しい科学技術を活用した研究を推進する。
- ・福祉、介護、教育、医療、看護、防災などの分野で地域に役立つ研究を推進する。

(4) 地域貢献 SDGs・地域共生社会実現のためのネットワークの構築

- ・大学、学校、自治体、福祉施設、病院、民間企業、NPO など様々な機関とのネットワークを推進し、地域の活性化に貢献（例 実学臨床教育やリビングラボ事業の推進など）する。
- ・専門職として全国で活躍する本学同窓生のネットワークを結集して大学の機能を強化する。

(5) スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進

- ・世界や日本のスポーツや文化の第一線で活躍する本学の学生や同窓生の活動を応援し、人々に夢や希望、生きる力を与えることを目指す。
- ・全国からスポーツや文化の分野で挑戦したい高校生や若者を招き、東北福祉大学の選手やチームの活動に共感してもらえ一般の人々に訴えることで大学の認知度を高める。

(6) 管理 安心安全で快適な学生生活を過ごすことができるキャンパスの再生

- ・大学の将来構想の検討結果を踏まえ、それにふさわしいキャンパス整備構想を検討する。
- ・教職員が協力して明るく風通しのよい働きやすい環境をつくるとともに、一人ひとりがその能力を高め、やりがいのある仕事ができるように教員組織の充実、ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）やスタッフ・ディベロップメント（以下、SD）、人事評価等を推進する。
- ・150周年記念事業については、準備委員会や準備室を設置し、具体的な検討作業を開始する。

目 次

1 法人の概要	5
2 事業の概要	9
1. 学生募集	9
2. 教 育	13
3. 学生支援	26
4. 研 究	31
5. 社会貢献・地域貢献	34
6. 管理運営	37
7. 財 務	40
3 財務の概要	42

1 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人梅檀学園

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

主たる事務所の所在地	宮城県仙台市青葉区国見 1 丁目 8 番 1 号
電話番号・FAX 番号	TEL:022-233-3111/FAX: 022-233-3113
ホームページアドレス	https://www.tfu.ac.jp/

(2) 建学の精神

「ぎょうがくいちによ行学一如」(学業も実践も本は一つ)

～～理論と実践のたゆまざる往還。その先に、行と学の融合はある。～～

行学一如とは、修行と修学は一体で、互いに影響しあい発展していくという禅の思想に由来する言葉です。本学では、この言葉を建学の精神とし、学問研究を通して学んだ理論を、実践によって確認・検証する機会や場を大切にしています。理論と実践の間を何度も行き来するなかで、理論はさらに鍛えられ、実践はより深いものとなっていきます。

(3) 学校法人の沿革

本学ホームページ「大学の歩み」(<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/history.html>)をご覧ください。

(4) 設置する学校・学部・学科等

①東北福祉大学

〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見 1 丁目 8 番 1 号

②東北福祉看護学校 看護師養成所通信制 2 年課程

〒983-8511 宮城県仙台市宮城野区榴岡 2 丁目 5 番 26 号

■東北福祉大学 学部等一覧

(2023 年 4 月 1 日現在)

学部	学科	備考
総合福祉学部	社会福祉学科 福祉心理学科 福祉行政学科	
総合福祉学部 (通信教育部)	社会福祉学科 福祉心理学科	通信制課程 通信制課程
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科 情報福祉マネジメント学科	
教育学部	教育学科 初等教育専攻 中等教育専攻	
健康科学部	保健看護学科 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 理学療法学専攻 医療経営管理学科	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2023 年 5 月 1 日現在)

学部・研究科等		入学定員	収容定員	学生数
大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻博士課程	3	9	11
	社会福祉学専攻修士課程	10	20	8
	福祉心理学専攻修士課程	20	40	21
大学院 教育学研究科	教育学専攻修士課程	10	20	8
通信制大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	22
	福祉心理学専攻修士課程	10	20	15
大 学 院 計		63	129	85
総合福祉学部	社会福祉学科	400	1,600	1,574
	福祉心理学科	120	480	497
	福祉行政学科	100	400	427
合 計		620	2,480	2,498
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	100	400	431
	情報福祉マネジメント学科	100	400	428
合 計		200	800	859
教育学部	教育学科 初等教育専攻	210	840	874
	教育学科 中等教育専攻	40	160	171
合 計		250	1,000	1,045
健康科学部	保健看護学科	80	320	345
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40	160	164
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40	160	183
	医療経営管理学科	70	280	320
合 計		230	920	1,012
学 部 計		1,300	5,200	5,414
科目等履修生・研究生・聴講生等		—	—	5
通信教育部 総合福祉学部	社会福祉学科	600	2,400	1,434
	福祉心理学科	200	800	678
通信教育部 計		800	3,200	2,112
通信教育部科目等履修生		—	—	220
通信制大学院科目等履修生		—	—	6
東北福祉看護学校		150	300	265
合 計		2,313	8,829	8,107

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
東北福祉大学	113%	112%	109%	106%	104%
東北福祉看護学校	74%	60%	60%	95%	88%

※東北福祉大学は通信制課程を除く。

※小数点以下切り捨て

(7) 役員の概要

定員数:理事 13 名 監事 2 名 / 現員数:理事 13 名 監事 2 名

理事長	平井 正道	理 事	佐藤 清廉
常務理事	千葉 公慈	理 事	大嶋 巖
理 事	森 元亨	理 事	池原 充洋
理 事	川村 能人	理 事	佐藤 宗幸
理 事	三吉 由之	理 事	猪又 明美
理 事	國安 大智	監 事	武山 正廣
理 事	伊藤 哲雄	監 事	佐々木善三
理 事	結城 俊道		

(2024 年 3 月 31 日現在)

(8) 評議員の概要

定員数:評議員 27 名 / 現員数:評議員 27 名

平井 正道	齋木しゅう子	阿部 靖彦
千葉 公慈	池原 充洋	猪又 明美
大嶋 巖	鈴木 智彦	結城 俊道
阿部 裕二	千葉 幸喜	佐藤 清廉
岡 正彦	安藤 孝宏	大坂 恵司
石原 直	渡辺 秀彦	鈴木 祐孝
船渡 忠男	小林 定明	河村 康秀
渡部 純夫	佐藤 透光	石附 正賢
杉山 敏子	櫻井 文秀	佐藤 宗幸

(2024 年 3 月 31 日現在)

(9) 教職員の概要

①教職員数

教員		職員	合計
専任	兼任		
224 名	271 名	282 名	777 名

(2023 年 5 月 1 日現在)

②年齢別教員数

年齢	男	女	計
20 歳未満	0	0	0
20～29 歳	2	0	2
30～39 歳	12	10	22
40～49 歳	31	22	53
50～59 歳	47	30	77
60～69 歳	50	20	70
70 歳以上	0	0	0
計	142	82	224

(2023 年 5 月 1 日現在)

(10) その他 なし

□役員賠償責任保険契約の状況

・ 団体契約者

日本私立大学協会

・ 被保険者

記名法人:学校法人梅檀学園

個人被保険者:理事・監事等

・ 補償内容

(1)役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

・ 支払い対象とならない主な場合

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

□責任限定契約の状況

学校法人梅檀学園寄附行為第 41 条に基づき、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。

学校法人梅檀学園寄附行為(抜粋)

(役員責任限定契約)

第 41 条 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 10 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる

2 事業の概要

1. 学生募集

1-1「入学者受入れの方針」の発信と見直し

【 中期事業計画 】

「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」について、ホームページや募集要項を通じて学内外に発信し周知する。また、「教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「卒業認定・学位の授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」との整合性の観点から見直しを行っていく。

《 2023 年度事業報告 》

- ・進学相談会や校内ガイダンスに積極的に参加し、本学の理念や各学科の特徴について周知した結果、学校推薦型において昨年度の志願者数を上回った。

学校推薦型選抜志願者：911 名（昨年度 863 名） 5.56%増

- ・入学者選抜方法の妥当性の検証にあたっては、入試種別ごとに成績・課外活動等の在籍生の修学状況を分析するだけでなく、各学科における入学者が AP を満たす人材であったか否かを追跡調査等から判定した。「入学者（2019～2022 年度）の入試種別による追跡調査」および 2023 年度入学者を対象に「入学時アンケート」を実施し、結果を各学科等での検討資料とするため、それぞれ報告書として HP 上で公開した。

1-2 入学者選抜方法の見直し

【 中期事業計画 】

センター試験が「大学入学共通テスト」に変わり、次期学習指導要領で学んだ生徒が受験する令和 6 年度からは、さらに変更が予定されている。「入学者受入れの方針」に基づいた学力の三要素（①基礎的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度）を多面的、総合的に評価する選抜方法、入試科目、選抜区分、区分別の募集定員等の見直しを行う。

《 2023 年度事業報告 》

- ・入試改革に向けて「指定校検討委員会」を発足した。
- ・入学者拡大を目指し、リーフレットの刷新、公開セミナー、TFU 実学臨床研究セミナー等の機会に大学院及び職業実践力育成プログラム（以下 BP という。）、科目等履修制度について広報活動を行った。
- ・大学院プロジェクトにおいて、通学制学部生の早期履修制度の原案を作成し、来年度の制度化を目標に学内での議論を進めている。
- ・大学院説明会は、学内向け 2 回（会場：国見キャンパス 合計 11 名）、通信通学合同説明会 2 回（会場：東口キャンパス 合計 16 名（オンライン 4 名含む））実施し、合計 27 名の参加者を得た。さらに、通信制大学院単独の入学説明会を実施し、社会福祉学専攻希望者 11 名の参加を得た。
- ・BP、科目等履修制度についてのオンライン説明会を 2 回実施し、全国各地から多くの参加者を得た。（1 回目：2024 年 1 月 79 名、2 回目：2024 年 2 月 53 名）

- ・履修の利便性を高めるための講義の開講時間や実施方法については、大学院プロジェクトで検討を進めており、来年度に向けて、通学制の時間割を週の後半（水・木・金）及び月・火は夕方可能な範囲で集中することと、前期と後期の開講数の差を少なくするよう調整を行った。

1-3 戦略的な広報による志願者の確保

【 中期事業計画 】

「入学者受入れの方針」に示された「求める学生像」に合致する学生確保に向けて、本学を第一志望とする受験生を増やすための、現代の高校生を意識した戦略的な広報計画を策定し実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・出張講義や校内ガイダンスの際、本学の PR 時間を設け、オープンキャンパスやリエゾン教育プログラムの案内周知を徹底したことにより、リエゾン教育プログラムの受講生の人数が増えた。

リエゾン教育プログラム受講者：666 名（昨年度 579 名）	修了者：510 名（昨年 417 名）
---------------------------------	---------------------

- ・将来的に本学を第一志望とする受験生を増やすため、上級学校訪問や職場体験など小中学生の受け入れを強化した。また、小学生を対象としたオープンキャンパスキッズをプレ開催し小学生 50 名が参加した。
- ・小中学生の上級学校訪問や職場体験、学校見学の件数は、新型コロナウイルスの制限が緩和された影響もあるが、他部署の協力もあり、昨年度より増加した。

上級学校訪問 5 校（昨年度 3 校）	職場体験 3 校（昨年度 1 校）
---------------------	-------------------

- ・本学教員から大学院を勧められたことが進学を決めた契機となり、本学教育学部から教育学研究科に内部進学する大学院生が多い傾向にあることから、本学教育学部の各教員に周知し、本学大学院への進学を勧めてもらうよう依頼をした。
- ・医療経営管理学科ではInstagramを開設し、52 件の記事を投稿、フォロワーは 88 名となった。今年度の月別学科 Web の表示回数・ユーザー数は、昨年同月と比較して共に増加している。
- ・各課程にて、以下のように取り組み、HP 等にて発信した。今年度は各資格の国家試験対策を中心に情報発信し、高校生及びその保護者が具体的に国家試験対策に関する取り組みがイメージができるよう、各講座（学内・外講座）や模試試験の様子等を発信した。

社会福祉士／精神保健福祉士／スクールソーシャルワーカー（以下 SSW という。）課程

各資格別にガイダンス動画を作成し、資格に係る専門性、カリキュラム内容、実習形態、教育体制等を丁寧に説明するとともに、問い合わせについても丁寧に対応を行った。社会福祉士課程はこれまでの定員制に基づく選抜試験から、定員を撤廃し課程に所属する前の学修確認試験を新たに行った。SSW 課程については希望者が課程定員を大きく上回った。

2023 年度 SSW 課程	定員充足率 100%	申込者 31 名／登録者 20 名／定員 20 名
2022 年度 SSW 課程	定員充足率 66.6%	申込者 20 名／登録者 20 名／定員 30 名

レクリエーション・インストラクター課程

資格の理解、取得に向けたカリキュラム等を詳細に説明したガイダンス動画を配信した結果、課程希望者は 50 名となった。

介護職員初任者研修課程

学内で当研修課程についての協議を行い、2029 年度を目安にせんだんの丘との協働実施について学内での承認を得た。

1-4 地域の高等学校との高大連携強化によるブランディング

【 中期事業計画 】

入学者、志願者確保のために、本学の魅力が届くような高校教員・生徒・保護者対象の個別相談会、高等学校訪問や出張授業等をさらに充実させる。高大連携を強化して本学の特徴、魅力が個々の生徒に届く連携プログラムを組み立て、入学前から本学の学部学科の研究教育に関心を有する入学者の増加に努める。

《 2023 年度事業報告 》

- ・今年度から、出張講義や校内ガイダンスの担当教員には、その都度入学センターより、担当する高校の志願状況や在学生情報等共有し、講義だけでなく大学 PR の要素も含む内容の募集活動を行った。
- ・高大接続の一環として実施しているリエゾン教育プログラムにて、医療経営管理学科では、高校 3 年生の申込者 42 名のうち 29 名 (69%) が入学予定となった。

総合型選抜(探求型) 15 名、総合型選抜(スポーツ文化型) 1 名

学校推薦型選抜(高大連携) 11 名、学校推薦型選抜(公募制) 2 名 ※未修了者 4 名含む

- ・本学と高校の特色を活かしたプロジェクト実践活動を通し、協定締結校(白石高校、常盤木学園高校、松島高校(観光学科)等)との連携強化を行った。



2023 年度「包括連携協力に関する協定」締結校((左)常盤木学園高校・(右)松島高等学校)

1-5 大学院の充実

【 中期事業計画 】

総合福祉学研究科、教育学研究科ともに定員割れとなっている。入学者数を増やすために、ホームページの充実やパンフレット等の刷新など広報活動を改革する。さらに、社会人の入学者を増やすための大学院の再編を含めた改革計画を策定し実施する。

《 2023 年度事業報告 》

[総合福祉学研究科 社会福祉学専攻]

- ・今年度より TFU 実学臨床研究セミナーと公開講座を大学院科目「特別研究講義」として履修できる体制を整え、特別研究講義として TFU 実学臨床研究セミナーと公開講座「地域の福祉課題解決に貢献する福祉等施設の公益活動」を通学課程と通信制の共通科目として実施することができた。



第 28 回 TFU 実学臨床研究セミナー（左）、公開講座「地域の福祉課題解決に貢献する福祉等施設の公益活動」（右）

- ・ 認定社会福祉士研修認証科目の充実化を図り、本年度 8 科目となった。
- ・ 今年度より BP、科目等履修生度による履修者の受け入れを始め、BP（13 名）、科目等履修（10 名）による履修者（合計 23 名）を受け入れた。また、実施状況や課題について専攻会議で共有をし、また、大学院プロジェクトで来期に向けての改善策を検討した。
- ・ リハビリテーション学科教員による「情報解析方法論」「身体機能障害特論」を開講した。看護・リハビリテーション専門職の入学が見込めるような研究分野の拡大の可能性について継続し検討していく。

[総合福祉学研究科 福祉心理学専攻]

- ・ 「多職種連携」にも重点を置いたカリキュラムも踏まえ、入試問題については、専門知識に偏らない問題を作成した。また、在学院生については国際交流支援室と連携を取りながら指導できおり、留学生用の給付型奨学金の給付を受けながら研究を進められた。
- ・ 臨床心理学分野については、学年問わず説明会への参加者が多く、将来的に安定したニーズを確認できた。
- ・ 通信制大学院と総合福祉学研究科の定員充足への対応として、通信教育部事務室と連携しながら、論文指導教員の増強をし、来年度のシラバス等に反映させた。
- ・ 社会人の学び直しの志願者は通信制大学院に志願するという流れがますます強くなり、臨床心理学分野の入試倍率も高くなっていることから、臨床心理学分野の定員増を視野に入れ、可能にする諸条件を精査する検討を始めた。

[教育学研究科]

- ・ 本学特別支援教育研究室と連携をし、現職者を対象とした「特別支援教育講座」を開催し、社会人も本学大学院で学びを深められることを PR した。
- ・ 大学院説明会にて説明をするとともに、本学の大学院の授業を担当している教員が、個別に学部生へ大学院を勧めたことにより、入学に結びついた例が多かった。結果として本学の教育学部 4 年生 4 名が受験をし、次年度の入学へ結びついた。

[通信制大学院]

- ・ 社会人学生個人の状況に合わせた学修環境の整備について検討を開始した。

1-6 入学者数比率および在籍学生比率の改善

【 中期事業計画 】

平成 28 年度の認証評価において、「総合福祉学部（通信教育部を除く）の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率について、改善が望まれる」との指摘を受けて改善し、平成 31 年度で 1.20 倍未満に対応済である。また、入学定員管理の厳格化により、総合福祉学部は 1.05 倍未満、その他の学部は 1.10 倍未満になるように努める。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 入学定員に対する超過率及び収容定員に対する超過率を考慮し、入試区分毎の入学定員を設定し合格者を決定した。
- ・ 通信教育部では、入学者数比率および在籍学生比率の改善ため、10 月入学者用の入学説明会動画を作成し、7 月より HP に公開した。10 月生募集にあたり、6 月から 9 月に対面での入学説明会を実施し、希望者には、個別相談を行い様々な不安解消に努めた。さらに、Web 入学説明会（Zoom により個別面談）も実施した。

2. 教育

2-1 全学的な教学マネジメント体制の確立

【 中期事業計画 】

学長のリーダーシップの下で、学修者本位の教育の実現のため、各部門の縦割りを超えた教学マネジメント体制を確立する。全学的視点のもと、教職員ひとりひとりの意欲と能力を引き出すことにより、学生が学修成果と成長を実感できる教育を実現する。その成果を可視化・検証することにより、教育の質の保証と改善に努める。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 新しい学部の創設について、当該取組に関する進捗の確認と方向修正等について、毎月開催される高等教育推進センター運営委員会で議論し、優先順位の高い順に実施した。
- ・ 学部学科（教育課程）再編検討委員会のプランに基づき、各学科にてカリキュラムの見直しを継続した。
- ・ 学部学科（教育課程）再編検討委員会の作業部会の一つである「資格検討チーム」での検討結果を踏まえて、本学学生が必要としている資格種を精選し、企画課との連携により文部科学省へ提出する届出資料に反映させるとともに、教務部との連携により「学位プログラム」および「資格プログラム」の策定に反映させた。
- ・ 高等教育推進センターと企画課との連携の下、2023 年 10 月に学部学科再編に関する事前相談（書類発送）を行い、12 月に新設の両組織について「届出申請可（留意事項なし、付帯事項なし）の返答があり、本申請に向けて、関係学科にて届出資料の作成を行った。

〔社会福祉学科〕

- ・ 新設予定の学科横断型の学位プログラムにおいて、社会福祉学科における学位プログラムが明確になったことで、学科横断型の学位プログラムとの棲み分けが確認できた。社会福祉学科から学科横断型

学位プログラムへの2年次からの定員は50名となる。社会福祉学科から学科横断型学位プログラムの基幹教員として兼任する教員は5名としている。

[福祉心理学科]

- ・心理学に基づくウェルビーイングを社会実装するための実践科目を新たに立ち上げ、企業等の協力を得た授業の実施方法を検討した。

[医療経営管理学科]

- ・現行の教育課程を学科教育課程と資格課程に整理し、学位プログラムの趣旨・目的を明確化した。

[保健看護学科]

- ・大学関連施設との連携を強化して、質の高い実習を行うことを目的に、昨年までは年度末に実施していた実習指導者アンケートを年度当初より随時行っている。それにより、実習科目ごとに速やかに回答を得ることができ、学生の実習状況を把握することや、次の実習に向け病院側の意見を反映させることが可能となる。また、コロナ禍で中止していた実習指導連絡会をオンライン形式で開催することとなり、対象となる全実習科目の指導者が集う場と、新カリキュラムの実習について説明する機会とを設けた。
- ・AI技術やビッグデータを活用して高度な情報社会を実現する Society 5.0に対応できる情報リテラシーや専門分野における AI 技術、プログラミング技術を身につけた人材を社会に送り出すことができるような体制づくりとし、高等教育推進センター・教務部の連携により、「AI/データサイエンス教育プログラム」を構成する授業科目、および同プログラムより進んだ内容を学ぶ科目は、全学の学生が履修できるように設定した。
- ・新学習指導要領、学位プログラムのほか、大学認証評価での指摘事項を反映した形で3ポリシーの改正作業を行った。2025年度大学案内完成時までに HP にアップする予定である。

2-2「卒業認定・学位授与の方針」の全教職員および学生の理解・共有

【 中期事業計画 】

学生が将来の目標に向かって大学生活の良いスタートラインに立ち、高い意識をもって充実した大学生活を継続できるように、卒業時にどのような成果の達成やゴールが期待されているのかについて、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、教職員が共通理解を図り、学生に様々な機会でも説明し理解を得る。また教職員は、教育・学生支援、およびその改善に活用する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・学部学科（教育課程）の再編プロセスと連動して全学的に「学位プログラム」の考え方を導入し、SD 活動等を通して、ディプロマ・ポリシー（以下 DP という。）とは各学科ではなく「学位」に従属するものであることの共通理解と、新体制下での「学科」の位置づけや3ポリシーの考え方の浸透を図った。
- ・医療経営管理学科では、年度末に各学年で合同リエゾンゼミを実施し、3 ポリシーに基づく各種取組の検証作業を行った。検証結果は医療経営管理学科会議で報告した。

2-3 学修成果の把握・可視化と教育の質の向上

【 中期事業計画 】

「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業・科目）の3段階で学修成果を把握・可視化する。学生が学修成果を実感できるようにするとともに、達成状況の把握に基づいて、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」の見直し、教育課程の見直し等を行い、他の方策とあわせて教育の質の向上を図る。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 高等教育推進センター運営委員会において、「授業外ポートフォリオ（仮称）」を「TFU ポートフォリオ（仮称）」として変更することが承認された。現在、数名のゼミ担当教員が複数のパターンを試行中である。
- ・ 授業様式とその効果に関する学生および教員へのアンケート調査の結果を基に分析を行った結果、以下のような結果が得られた。

教育開発部門

「TFU ポートフォリオ（仮称）」のプロトタイプを複数作成し、モデルとする学科の教員の協力下で年間を通して試行した結果、課外活動等を始めとした授業外の経験・体験からも重要な学びがあったことを学生自身が自覚できるツールであることが判明した。

教育情報部門

本学への「①資料請求依頼」から「②オープンキャンパスへの参加」、さらに「③志願・受験」「④合格」から「⑤入学」にいたる各過程の関連性を分析した結果、一般的には「①から⑤にかけて実数が順次減少していく」傾向があるのに対し、本学は、「②以降のプロセスでは有意に減少しない」という結果であった。

教育連携部門

入学前教育としての入学予定者向け課題について、入学センターならびに各学科の入学センター所員と協議を重ね、全学科で統一した書式・スケジュールでの実施を試行した。課題の内容・提出方法等を、初回の連絡内容として明確に記載することで、学習課題の授受に関する通信手続きについては双方とも負担の軽減が感じられ、課題の提出率も向上した。

[社会福祉学科]

- ・ 今年度から社会福祉士・精神保健福祉士国家試験合格プロジェクト委員会が正式に立ち上げられた。副学長、総合福祉学部長が中心となり、10名の委員が任命され、一年間を通して各種講義、ガイダンス、試験等の実質的な作業を行った。
- ・ 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験合格プロジェクト委員会を、計6回開催した。委員会を定期的で開催することで、課題の整理と改善を進めることができた。
- ・ 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験合格プロジェクトを通して、2年次から4年次までの継続性のある国家試験対策スケジュールを概ね完成させることができた。
- ・ 今年度から1年次末の社会福祉士希望学生の選抜試験を廃止した。社会福祉士課程を希望する1年生全員を対象に、確認試験を実施し得点が低かった学生には、ゼミ担当教員等が個別に面接・相談を行い2年次に向けた準備に繋がるような指導を実施した。

[リハビリテーション学科]

- ・ リハビリテーション教育評価機構による実地調査を12月5日に理学療法学専攻、12月18日に作業療

法学専攻がそれぞれ終了した。2024 年 3 月 31 日付で両専攻ともに「審査結果：適合（S）」と認証された。（有効期間：2024 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日）

- ・ 主たる臨床実習施設として、2023 年 4 月 28 日に一般財団法人竹田健康財団竹田総合病院と 2023 年 5 月 24 日に医療法人松田会松田病院の 2 施設と連携協定の契約の締結に至った。

[社会福祉学専攻]

- ・ 論文指導に関し、博士課程、修士課程（通学・通信）の構想発表、中間発表、最終報告の年間スケジュールを早期に確定させ、レジュメの様式の統一、各報告段階における指導内容について、専攻会議で議論を行い準備を進めることができた。また、今年度入学者から、各研究報告会に参加することを必修とし、学んだ点をまとめさせ、研究指導にいかすことができた。

2-4 入学前教育・初年次教育の充実

【 中期事業計画 】

円滑に大学教育に移行できるよう高大接続の観点を踏まえ、「入学前に培うことを求める力」を意識した入学前教育を実施する。入学後は、学生が DP を満たす力をつけるための基礎となる力と意欲を引き出す初年次教育を充実させる。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 入学前教育の課題への取り組み方法、活用、評価方法等を各学科において工夫・改善を行った。

[福祉心理学科]

- ・ 入学前レポートの評価については特定の教員に負担が偏らないように、また学科全体の課題として認識できるよう、学科の多くの教員が関わるような仕組みへと改善を行った。

[教育学科]

- ・ 総合型選抜・学校推薦型選抜の合格者に毎月 1 回程度の「入学前レポート」を課し、全教員が分担して添削指導した。

[医療経営管理学科]

- ・ 共通のレポートルーブリック評価表を用いて、添削者が評価後、コメントを添えて入学予定者に返却した。今年度は課題頻度が減り、フィードバックを受け取ってから、次回課題への取り組むための期間が充分確保されたため、レポート内容の改善が確認できた。
- ・ 入学者選抜における入学前教育と初年次教育については、入学センターと各学科が中心に連携をとり、教務部及び高等教育推進センター等のサポートによって入学前教育の評価及び入学後の学修状況等の効果測定した。
- ・ リエゾン教育プログラムにおける受講結果や、入学前教育のレポート等の提出状況は、入学センター所員担当教員と入学センターによって情報共有し、学科会議等によって学修指導や計画にいかした。
- ・ リエゾン教育プログラムや入学前教育等は、入学後のリエゾンゼミ担当者と共有され学習指導に役立てた。
- ・ 高等教育推進センターと入学センターとの連携の下、各学科における入学予定者向け課題内容を精査するとともに、通信手続きに関する高校側の負担軽減を図り、課題提出率の向上を目指した。
- ・ 高等教育推進センターと教務課との連携の下、全学必修の初年次教育科目である「リエゾンゼミⅠ」の年間授業計画に、情報リテラシーに関する内容を含む「ICT ツールの効果的活用」についての単元（名称は任意）を挿入した。

2-5 キャリア教育の充実

【 中期事業計画 】

自分のキャリア・人生を自分でデザインしていくことを基本におき、主体性、課題発見能力、実行力を3つの柱に、課題に前向きに取り組む解決しようとする意欲と力をもった人材の育成を目標に、様々なキャリア教育の充実を図る。多様な学生の個々に適したキャリア教育を、「リエゾンゼミ」「キャリアデザイン・インターンシップ」をはじめ、講義・実習やサークル・ボランティア活動などの機会を通じて、全学的体制として、目的や情報を共有し、連携して取り組む。

《 2023 年度事業報告 》

[社会福祉学科]

- ・「実学臨床教育実習施設連絡会」を関連法人の社会福祉法人東北福社会（以下東北福社会という。）と4回開催した。4月に年間スケジュールと授業方針の確認をし、1年生の実習内容の確認、7月の会議では1年の見学実習の振り返りと2年の体験実習の確認を行った。学科の運営会議において「実学臨床教育」の現状と課題を報告し、理解と協力を得た。また学科会議等を通して、学科全体への報告を行い、今後の学科教育カリキュラムのあり方に向けて、学科内での実学臨床教育の位置づけの検討を行った。今年度の履修状況は、1年次123名、2年次20名、3年次6名、4年次7名であった。

[福祉心理学科]

- ・公認心理師の国家試験は修士2年段階に実施であるが、受験対策を学部から開始できるような構想を行った。
- ・心理学とデータサイエンスを融合した学びが将来どのように役立つかについて、マーケティングリサーチ会社に就職した卒業生のインタビューの記事としてまとめ、学科ウェブサイトに掲載した。
- ・国家資格についての情報を、学生が集まる福祉心理学研究室に集約しており、資格に関する情報へのアクセスがしやすいような工夫を施した。

[福祉行政学科]

- ・学科教員による就職試験対策講座は例年通りに実行できた。1年次必修科目の福祉行政入門にてキャリア意識を萌芽させるよう公務員の職種説明などの講義を全5回、3年次必修科目の福祉行政各論にて現職地方議員を招いての福祉行政の現状に関する講義を全4回、公務員や公共性の高い企業に就職内定した学生による福祉行政とキャリアに関する講義を全4回開催して学生のキャリア意識向上を試みた。講義アンケートで検証するに、効果的であった。

[産業福祉マネジメント学科]

- ・「令和5年度国内旅行業務取扱管理者試験」において、はじめて1年生の合格者を輩出した。

[情報福祉マネジメント学科]

- ・自己の人生を切り開いていくために不可欠な主体性・創造力・実行力・レジリエンスなどを醸成するために問題解決型の教育を各ゼミで実践した。教育効果の検証のため、全4年生が2回の卒論中間発表、ならびに、口頭試問に臨み、学科教員全員による審査の結果、全員が合格した。
- ・1年生向けにOB・OGによるキャリア講演を実施した。3年生向けには就職活動専門企業による就職指導セミナーを実施した。

[教育学科]

- ・教員採用試験の早期化に対応し、教職課程支援室と連携して、3年生対象の対策講座を実施し、実力錬

成に努めるとともに、各地自体の説明会を開催して学生への情報提供を行った。

[保健看護学科]

- ・ 看護師国家試験合格支援プログラム「MediLink 看護」による個人支援を 4 月から実施、試験 1 か月前までに正答率 70%以上の過去問題を 3 周するよう定期配信し、学習ペースをつくった。教員は学生の取り組みを把握でき、早期の個別支援ができた。模擬試験 4 回、要支援学生の少人数学習会 4 回、メンタルヘルス対策、リラクセスサロンを実施した。1・2・3 年生にガイダンス動画（国家試験の基本、国家試験までの過ごし方、無料の学習ツールの紹介など）を配信、アンケートを実施した。保健師国家試験対策は「カスタマーサクセス看護」を活用した。模擬試験 2 回、12 月の模擬試験で全員 C 以上の目標を達成できた。助産師国家試験対策は「e-learningN プラス助産師」を 4 月から実施、模擬試験 2 回、1 月の模擬試験で全員 C 以上の目標を達成できた。
- ・ 学内演習において、臨床事例に即した模擬事例が設定されているパソコンソフトの利用を開始した。精神看護学、老年看護学、在宅看護学で、連携施設での多職種連携を意識した実習が継続できた。

[リハビリテーション学科]

- ・ 2023 年度の「通所リハビリテーション又は訪問リハビリテーション」に関する地域実習に関し、両専攻共に実習施設を確保し、全学生が実習を終えた。

[医療経営管理学科]

- ・ 救急救命士課程 1 年次の「シミュレーション実習 I」の履修者は 53 名であったが、12 月から 1 月にかけて実施した選抜試験受験者は 43 名であった。受験希望者以外には、授業・ガイダンス・個別面談等で履修指導を行い、結果 10 名が自ら進路変更を希望した。選抜の結果 36 名を選考し、2 年次以降救急救命士課程に進まない 7 名に対しては、個別面談で履修・進路相談を行い、将来のキャリアに関しても確認した。

[通信教育部]

- ・ 学習時期・期間の分割等を検討し、社会人学生の学びやすい実習カリキュラムの在り方について検討を開始した。
- ・ 国家試験対策のため、学生がスマートフォン等のモバイル端末を利用した設問解答システムの検討を開始した。

[福祉心理学専攻]

- ・ 臨床心理学分野については、公認心理師国家試験対策のための講座を、専任教員が協力して実施した。

[キャリアセンター]

- ・ 正課授業の「キャリアデザイン・インターンシップ I」において、様々な業界や業種より 3 名の講師に「仕事の意義や面白さ」「業界研究方法」などについての講演をいただき、実践的なキャリア形成に結びつけた。
- ・ 2022 年度第 2 回単位制就労実習小委員会を 2023 年 2 月 8 日に開催し、2023 年度単位制就労実習について決定した。今年度の改善点は、学生の希望によるマッチングとした点で、8 月から 9 月に 4 学部 7 学科の学生 17 名が 12 事業所で就労実習を実施した。10 月 24 日に受入事業所にも参加いただき実習報告会を開催し、事業所から様々なご意見や評価をいただくと共に連携を深めた。
- ・ 対面及びオンライン双方のメリット、デメリットを考慮すると共に、学生のニーズに沿ってハイブリット型のキャリア教育を実施した。正課授業の就労実習等は対面で実施した。また、就職試験対策講座やガイダンス等は基本的にオンライン（オンデマンド含む）方式とし、一部を対面方式での実施とした。

[福祉実習支援室]

- ・ 各課程（社会福祉士／精神保健福祉士／SSW／レクリエーション・インストラクター／介護職員初任者

研修)において、実習を希望する全ての学生の実習施設を確保し、実施することができた。また、学生に対しては感染予防対策(実習開始前・中の健康管理、行動制限、不織布マスクの配布、PCR 検査・抗原検査の活用)の徹底により、実習期間中及び実習前後の感染とそれに伴うトラブルも生じることなく、実習施設からも本学の感染症対策について高い評価を受けた。

- ・キャリアセンター等と連携しながら、各分野で必要に応じて、学生に手厚い支援を行った。
 - ・通信教育部との連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士について、実習内容、実習指導方法、各種関係様式の共通化を協議し、適用した。
 - ・教職課程支援室と連携し、両支援室に共通する資格希望者(保育士+社会福祉士)に対して、実習時期、施設の協議を行い、効率・効果的な実習実施を図った。
 - ・キャリアセンターと連携し、協働にて資格取得と就職相談に応じた。また、実習受入施設と求人希望施設との共有化を図った。
- ・各国家資格課程内においての特講や演習を通じて、グループ・個別にて国家試験対策を行った。

2023 年度国家試験合格率	社会福祉士 79.5%、介護福祉士 100%、精神保健福祉士 100%
----------------	-------------------------------------

[教職課程支援室]

- ・昨年度までコロナ禍によりオンデマンドガイダンスの実施が中心であったものを、一部対面ガイダンスに切り替えたほか、電話、メール、学内ポータルサイト(UNIVERSAL PASSPORT(以下ユニパという。))のQ&A、掲示機能を活用しながら継続的に支援を行ったことで、教育実習の手続き等を順調に行うことができた。
- ・2023 年度の教育実習等について、実習の延期が発生したが、実習先と連絡を取りながら、実習期間の再調整を行った結果、実習を希望する全学生の実習を終えることができた。2024 年度教育実習等希望学生について、コロナ禍によってオンデマンドガイダンスの実施が中心であったものを、一部対面ガイダンスに切り替えた結果、昨年度に比べて学生の実習関係書類の記入ミスや提出漏れが減少した。また、電話、メール、ユニパの Q&A、掲示機能を引き続き活用しているが、自ら必要と判断し直接窓口に来る学生が昨年度より増えた。これにより、実習依頼の手続きをよりスムーズに進めることができた。

[実学臨床教育推進室]

- ・実学臨床教育のカリキュラムに対応した大学関連施設(4 施設)での実践カリキュラムを各施設の責任者並びに指導者と共に定期的に検討した(2023 年 4 月・7 月・10 月・2024 年 2 月)。

2-6 学生の可能性を引き出す教育の推進

【 中期事業計画 】

本学は「行学一如」の建学の精神のもと、実習・インターンシップ・ボランティア・留学など学生の意欲と可能性を引き出す、社会で必要とされる知識、実践の場・機会を提供している。専門教育と、実践の場での学びの関連づけを深め、特色ある教育の推進を全学的に図る。

《 2023 年度事業報告 》

- ・学生の学問的志向の転換や卒後志望進路の変更に柔軟に対応し、一人一人が充実した学修を全うできるように、学科横断的な学位プログラムを設計した。2022 年度の大学設置基準改定の際に新設された「学部等連係教育組織」の制度を活用し、社会福祉学科、共生まちづくり学科(新設構想中)、医療経営管理学科、の 3 学科により、学士(応用福祉学)を授与する「応用福祉学連係教育課程」の設置を構想してい

る。この課程は、すでに在籍している学生の志向の転換や志望進路の変更への対応を趣旨としているため、入学試験は行わず、2 年進級時に「移行」する。文科省への事前相談の結果、届出可との回答を得た。

- ・保健看護学科では、仙台医療センターと病院実習についての協定の締結に向けて、協定書の作成を進めた。
- ・特別支援教育研究室では、特別な配慮を要する子ども達に直接的にかかわり支援を行っている臨床の場として、感染状況を注視しながら少人数で固定したボランティア学生の受け入れを行い卒業論文や修士論文等の事例研究等の実践の場としての環境を整えた。今年度は対面での支援も再開し、大学院生 5 名、学部生 5 名が対象児童やその保護者との直接的なかかわりを持ち、実践することができた。学生指導の回数は延べ 43 回であった。
- ・実習先による指導の下、必要に応じた感染症対策（健康管理、PCR 検査、抗原検査 不織布マスクの配布）を実施し、全学生の教育実習を終えることができた。
- ・学部学科（教育課程）再編委員会の分科会の一つである「基盤教育検討チーム」による検討内容を受け、高等教育推進センターと教務課との連携の下、学位プログラムの策定に先立って「本学学生として獲得してほしい力」に基づく基盤教育科目を選定（必要に応じて新設）した。
- ・地域・在宅での看護力を高め、多職種連携教育の推進に努めるべく、せんだんホスピタルでは今年度、積極的に実習の受け入れを進め、予定より受け入れ数、受け入れ先とも増加した。

2023 年度（2024 年 3 月末実績） 本学内 1,292 人 / 本学外 390 人
--

- ・各学科の計画に対する取り組みは以下のとおりである。

[社会福祉学科]

- ・本学教授 2 名、東北福祉会の総合施設長がリビングラボネットワーク定例会議（2023 年 7 月 10 日、11 月 17 日、2024 年 2 月 29 日）へ参加した。定例会議では、今年度の介護ロボットのプラットフォーム事業の進捗状況、老健事業、介護施設入居者の介護アウトカム研究と研究結果の現場反映、国内のロボット介護機器臨床評価ガイドンス、導入済み機器への改善要望収集項目等について把握することができた。
- ・昨年度から介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業ニーズ・シーズマッチング支援事業メンバー及びニーズ分野のマッチングサポーターに就任した本学教授が、今年度は、2023 年 7 月 31 日、11 月 29 日、2024 年 2 月 16 日にニーズ・シーズマッチング支援事業マッチング検討会に参加した。
- ・2024 年 2 月 26 日開催の第 3 回東北 Kaigo-Tech 実践研究会に話人として本学教授が参加した。また、昨年度の課題事項を踏まえて、今年度の東北 Kaigo-Tech 実践研究会について、社会福祉学科の全学年の学生に情報発信を行い、リビングラボ等の社会の取り組みについて広く学ぶ機会を提供した。
- ・昨年度は本学学生へのリビングラボに関する最新介護技術や支援機器の今後の方向性について情報提供を行うことができず、具体的な情報提供方法が課題として残されていたため、今年度から福祉支援工学の講義内で、「我が国の現状の課題を踏まえて、リビングラボが必要な理由」や「最新の高齢者介護の事例紹介」を複数回にわたり話題提供を行った。
- ・実学臨床教育の旧カリキュラム最終学年（4 年）として、実践時間は非常に少ない中、理論時間・研究に対しての取り組みサポートを充実させ、最終報告としての実学臨床教育論文を完成させることができた。新カリキュラム履修生に関しては受講生が減少した。

履修者数	実学臨床教育Ⅰ：124 名（昨年 152 名）、実学臨床教育Ⅱ：20 名（昨年 27 名） 実学臨床教育Ⅲ：8 名（昨年 7 名）、実学臨床教育Ⅳ：7 名（昨年 7 名）
------	--

[福祉心理学科]

- ・例年同様、心理実習報告会や開催や合同研究発表会には多くの学生が参加した。2、3 年生は先輩の活動を直接目にする事で学習や研究に対する意識が高まったことがアンケートなどでも示された。

[福祉行政学科]

- ・プロジェクト実践活動については、協定を締結している山形市と大崎市において、5 月から 7 月までの土曜日に地域福祉課題を確認しつつ実施した。具体的には、講義関係で 2 回、地域における諸活動に参加する形の体験型授業が 5 回であった。山形市においてはこのうち半日単位で 5 回、大崎市においては一日単位で 2 回であった。学生からは、もっと学びたいと評価は高かった。また一部マスコミに取り上げられたこともあり、フィールドとなった地域住民から、高い関心と効果が寄せられた。

[産業福祉マネジメント学科]

- ・社会起業家を育成する PBL ベースの複数の科目を運営体制を含めて精査し「共生まちづくりに関連する複合領域の基礎について学ぶ科目(知識・理解・課題発見力)」「共生まちづくりに関連する複合領域の応用・実践について学ぶ科目(課題分析力・課題解決の構想力)」「共生まちづくりの実践力を磨く科目」の各領域に体系的に組み込んだカリキュラム案の構築を達成した。

[情報福祉マネジメント学科]

- ・すべてのゼミにおいて、社会の問題について現状把握と分析を実施し、その問題を解決するために必要な情報収集と解決策の提案、もしくは、ものづくりを行いながら PBL 型の教育を実施した。4 年次には全員が卒論執筆と口頭試問に取り組むことにより DP を担保した。
- ・すべてのゼミにおいて 1 回以上の合同ゼミを実施し、多角的な指導を行った。また、1 年次の情報リテラシー系の授業では、教員とアシスタント学生によるチームティーチングを実施し、学修遅滞者がでないように配慮した。
- ・コニカミノルタ社と協同で AI による自動走行車いすの開発を行った。また、仙台市消防局と共同で Web 制作や AR コンテンツの開発を行った。

[教育学科]

- ・教育実習巡回指導は対面巡回 327 校、電話巡回 41 校、合計 368 校実施した。実習生の状況を把握するとともに、実習校との情報交換等に努めた。

[保健看護学科]

- ・年度末に実施していた実習指導者アンケートを今年度は年度当初より随時行った。それにより、実習科目ごとに速やかに回答をいただくことができ、学生の実習状況を把握や、次の実習に向け病院側のご意見を反映させることが可能となった。

[リハビリテーション学科]

- ・「通所リハビリテーション又は訪問リハビリテーション」に関する地域実習は、両専攻共に実習施設を確保し、8 月から 9 月の期間に全学生が実習を終えた。
- ・選択科目として設定している地域生活と住環境履修者 46 名、予防理学療法履修者 18 名、地域包括ケアとリハビリテーション履修者 60 名と多くの学生が地域や福祉に関わる科目に興味を示し履修した。

[医療経営管理学科]

- ・1 年生に、リエゾンゼミ I にて 4 年ぶりに仙台元気塾でのフィールドワークを実施した。2 年生に、せんだんホスピタルや地域の医療機関の協力を得て、複数回の医療機関事務研修を企画した。3、4 年生の資格に関する各種実習は、予定通り実施した。新たな試みとして、リハビリテーション学科の協力による早

期リハビリテーションの体験や、せんだんの里入所者との交流機会を設けることができた。

2-7 地域人材教育の拡充・充実

【 中期事業計画 】

本学は、地域社会の発展への貢献を使命の一つとして学則に掲げており、地域に貢献する人材の育成に力を入れている。東日本大震災からの復興、人口減少などの課題をもつ東北地方にある大学として、地元自治体や産業界等と連携し地域創生への学生参加や講義などを通じて、地方創生・地域発展を担える人材の育成を目指す。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 2024 年 2 月、札幌市との学生 UIJ ターン就職協定を締結し、宮城県を除く東北各県と北海道、新潟県、茨城県の 9 つの自治体との就職支援協定を締結した。また、協定に基づく就職交流会への参加や青森県、秋田県との学内就職セミナーを開催し、学生の就職機会の拡大に努めた。
- ・ 行動制限がなかった 2023 年度のボランティア依頼件数は 493 件で、2,333 名の学生が申込み、活動を行なった。(2022 年度:依頼件数 232 件、活動者数 1,625 名) 活動内容や必要事項をユニバや窓口で伝えるとともに、社会貢献や地域活動の重要性について呼びかけた。
- ・ 高大連携事業及び教育旅行の活動として、高大連携で 17 回(学外)、教育旅行で 12 回(学内外を含む)計 29 回の活動を行った。学生交流(国際交流)の一環として、韓国青年訪日団とのボランティア交流会が行われた。参加する学生も日頃行っている活動を中高生に伝えるため、教え方を工夫するなどプレゼンテーション能力が上がった。
- ・ リエゾンゼミ I の一環として、日常および災害発生時の必要な対応について体験・訓練を実施し、学生の防災に関する意識と知識の向上を図った。
- ・ 常盤木学園高校、松島高校、公益財団法人日本財団ボランティアセンターと協定を締結した。また、栃木県さくら市社会福祉協議会との連携で 2023 年 9 月 20 日に「減災運動会」を実施した。キャリア学習・防災教育・被災地支援活動への学移間の交流やボランティア活動への参加できる機会が増加した。



減災運動会(栃木県さくら市社会福祉協議会との連携実施)

- ・ 産業福祉マネジメント学科では、「プロジェクト実践活動」を中心として、PBL 学習とまちづくり貢献を行った。白石市、小原地区、白川地区等のまちづくり協議会との協働で実施した。
- ・ 2024 年 2 月 9 日および 10 日に実施した情報福祉マネジメント学科卒業論文発表会では 4 年ぶりにマスクなしで研究成果の口頭発表を行い、75 名の学生が 2021 年度から必修化された卒業論文を修了した。卒業論文は今年度も近年注目を浴びている AI や機械学習系の研究が増加傾向にある。また、これら

により、学生一人ひとりの DP の達成状況を把握することができた。

卒業論文の分野別内訳	アプリ開発 18 本、コンピュータグラフィック系開発 10 本、 AI・機械学習研究 11 本、社会福祉系論文 11 本 その他(国際・環境・図書館等) 25 本
------------	---

- ・ 認定社会福祉士研修認証科目が本年度 8 科目となり、通信制大学院の正科生の他、BP(13 名)、科目等履修(10 名)による履修者(合計 23 名)を受け入れた。

2-8 教員組織の将来計画

【 中期事業計画 】

「本学の求める教員像および教員組織の編成方針」に基づき、教員の資質能力の向上のための研修や論文執筆等の計画を策定し実施する。また、教員の退職や年齢構成、職位構成、教育課程等を考慮し、退職、昇格、採用の計画を策定し実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 「教教分離」の体制へ移行するための土壌として、①これまでの学部・学科による「縦割り」を排し、全学的に点検・評価する「東北福祉大学教育研究機構」に改組すること、②同機構内において、教員は教育・研究の系統等に拠って区分された「学系」に所属し、各々の専門領域に応じて必要とされる学位プログラム(2025 年度より施行)の構成要素(授業科目)を担当する方向性についての学内合意が得られた。
- ・ 各学科から提出された学位プログラムを反映した学則の別表を作成し、令和 7 年度に向けて準備が整った。
- ・ 教員個人自己点検・評価等実施要項に基づき、教員個人自己点検・評価を実施した。教員個人自己点検・評価シートは、学科長、学部長及び学長が確認しており、学部長等から適宜助言等がなされている。今後の大学運営の活動の活性化・実質化を図るとともに、昇任選考や定年制移行等を検討する際の基礎資料として活用する準備が整った。
- ・ 2025 年度の学部学科改組やカリキュラムの見直しにあたり、若手教員が学科や大学の運営に主導的に関わる機会を設けた。また、教育課程の改革が具体化する過程で教職協働が行われた。

2-9 卒業生との連携

【 中期事業計画 】

本学の有する教育資源・人材をいかした社会人の多様な学習ニーズに応える教育を提供し、「社会人の学び直し」の機会実現を図っていく。大学院、通信教育部、生涯学習支援室を中心に、社会人の学習ニーズに応える教育の充実・改善に努め、実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 同窓会メールにおいて、同窓会開催情報のほかに「大学院入試」「TFU 実学臨床研究セミナー」「TFU 教育フォーラム」について情報の発信をし、周知を図った。
- ・ TFU 教育フォーラムは、全教員の参画・協力のもと 2023 年 12 月 2 日に開催し、629 名の参加者を得た。
- ・ 2023 年度は、秋田県大曲市、青森県、福島県会津地区、新潟県他 6 地区の同窓会が開催され、その運

営支援を行った。また、保健看護学科ホームカミングデー、介護事業所管理者会を開催し、専門職の卒業生ネットワークの関係強化を図った。それらについて大学や同窓会への関心の向上に資するために同窓会の様子について HP に掲載した。

- ・ 卒業生へのリカレント教育の充実および情報提供の充実を目指し、TFU 実学臨床研究セミナーの登録者への配信のほか、同窓生メーリングリスト等の活用、HP による情報配信などを行った。
- ・ TFU 実学臨床研究セミナーの実行委員として多くの卒業生に就任いただき、企画・運営側の教職員と連携した共同体制を作った。

2-10 社会人教育の充実

【 中期事業計画 】

本学の卒業生数の累計は5万人を超え、福祉分野に限らず様々な分野で活躍している。卒業生が積み上げてきた経験、能力を本学の教育、研究、社会貢献に役立てることを積極的に進める。そのための計画を策定し、実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 様々な社会人の学び直し等のニーズに応えられるような体制を整えるべく、社会福祉学科では学科会議等において、通信教育の長所について共有し、通信教育との連携のあり方について検討を行った。
- ・ 通信教育部では、社会福祉士及び精神保健福祉士の新規カリキュラム（法令改正）に対応し、演習・実習指導を除くスクーリングにてオンデマンド化を進めた。
- ・ 通信制大学院では社会人学生が学びやすいよう、オンデマンド型を取り入れた授業科目の整備を行った。通学制大学院では5・6 時限目の夕方開講や、土日の開講等について検討を進めた。
- ・ 福祉心理学専攻は、特に通信制大学院で安定した志願者数を維持しているが、研究分野に偏りがみられ、修士論文指導教員について一部の教員の負担が大きくなっている。指導教員を選ぶ際の規定について一部緩和し、より広い視点から修士論文の作成にあたれるように配慮した。
- ・ 通信教育部における社会福祉学科教員の担当状況を把握し、通信教育部との連携・協働のあり方を検討する準備をした。
- ・ 学びの環境整備として、仙台駅東口キャンパスの一部教室に Wi-fi 環境を整備が完了した。また、付属して集音マイクや Web カメラの導入を図った。大学院においては、一部科目にて通学と通信制の合同授業を行い、活発な意見交流ができたことは学生の視点を広げる効果があった。
- ・ 発達障がい児とその保護者への指導・支援については、昨年度に比べ 40%ほど増加し、対面支援・オンライン支援あわせて延べ 243 件だった。公開講座については、回数については予定通り 3 回実施することができた。また、イベントコミュニティサービス（Peatix）も活用し講座受講者数も増加した。
- ・ 社会人聴講生、履修証明社会人コースに社会人を受け入れ、体系的で専門的な学習の機会を提供すべく、申し込み方法を修正し、必要書類を一部変更した。社会人聴講生は 11 名で、延べ科目数 30、実科目数 19 であった。
- ・ 東北福祉看護学校は、2023 年 4 月から新カリキュラム適用となり、新カリキュラムと旧カリキュラム対象の学生が混在しているが、適切な指導の下、スムーズに実施できた。また、授業体制を新型コロナ流行前の方法へ戻した。広報活動では、LINE の活用など丁寧な進学相談を行い、入学者数は、100 名（定員 150 名）となった。収支状況は、赤字予算が改善し、黒字の見込みである。

2-11 国際交流の充実

【 中期事業計画 】

本学の有する教育資源・人材をいかし、国際交流の充実を図る。学内の国際化（外国人教員・留学生の受け入れ、環境整備）、学生の海外留学の促進、外国語教育の充実、海外大学等との連携、地域の自治体・企業・住民等のグローバル化への貢献等を行っていく。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 新型コロナウイルス感染が収束してから国際関係は正常化し、見込みのとおり、今年度の前期・後期、正規生と交換留学生を含め、留学生 37 名を本学で受入れることができた。これにより、国の補助金である「一定の留学生を受入れ（25 名以上）、その教育生活環境を整えている大学に対して支給される補助金」の対象となった。
- ・ 交換留学生の日本語教育においては、担当教員が日本に来る前に学生とオンラインで連絡を取り、学習資料の提供、日本語能力テストを実施することによってシームレスにクラス編成を行った。
- ・ 2022 年度のシドニー英語研修に続き、2023 年度も第 10 回オーストラリア・シドニー英語研修を企画、実施し、15 名の学生を派遣した。
- ・ 新規に教育学科中等教育専攻英語科コースに在籍している学生を主な対象としたマレーシア英語研修を企画し、中等教育および初等教育専攻の学生 8 名全員をマレーシアに派遣した。また、英語科コースの 1 名の学生は学外の民間留学斡旋業者を通して「オーストラリア・ケアンズ英語・教育ボランティア」プログラムに参加しケアンズに派遣されている。国際交流支援室はその業者と連携し当該学生の支援を行っており、他の英語科コースの学生同様に単位の認定および補助金の対象としている。
- ・ 本学の学生の韓国への関心は高く、4 名の学生が 2023 年 8 月、協定校である檀国大学が例年夏に実施している韓国語学・文化研修に参加した。
- ・ 2023 年 8 月から 1 年間、学生 1 名が協定校のフィンランド・ラウレア応用科学大学に交換留学として派遣された。（2024 年 6 月帰国予定）
- ・ 2023 年 12 月から海外留学危機管理システムの運用を開始した。2024 年度のオーストラリア・シドニー英語研修、マレーシア英語研修、檀国大学交換留学に参加する学生および教職員がシステムの対象となり、留学中の学生および教職員の安全が一層守られる。
- ・ 2024 年 3 月 11 日に台湾・長庚大学医学部作業療法学科とリハビリテーション学科作業療法学専攻との間で国際交流の協定が締結された。8 月上旬には長庚大学の学生が訪日し、2025 年 3 月には本学作業療法学専攻の学生が長庚大学での研修を行う予定で計画を進めている。



調印式に参加した本学教員 2 名（一列目右）

2-12 FD、SD の充実

【 中期事業計画 】

学士を出す大学の責任として、「アウトカム（学修成果）重視」「質保証」などが求められ、「アクティブ・ラーニング」「PBL（課題解決型学習）」など教育方法の改善も迫られている。高等教育の本質と新しい動向について教職員が理解するために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）、SD（スタッフ・ディベロップメント）について今後も計画を策定し、実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 教育学科では自己点検・評価シートの目標設定や評価について、学科長や内部質保証担当者だけでなく、学科内の担当者が積極的に関わって対応し、その内容を学科会議で共有した。また、学科長からの指示・連絡等を通じて、適宜情報提供をしている。全教員が高大連携事業に関わり、本学の魅力の発信に努めた。
- ・ 福祉行政学科では、人口減少社会に関する初年次教育充実に資するための学科 FD ワークショップを 2024 年 2 月に開催し、その内容を反映した次年度シラバスを作成した。次年度も同様の FD を開催し、PDCA サイクルを回していくことに学科教員で合意した。
- ・ 情報福祉マネジメント学科では、臨時会議を含め 2 月までに 17 回の学科会議を開催した。学科会議により、不測の事態や学生たちに生ずる難しい案件に対する教員間の素早い情報共有、的確な判断、そして迅速かつ柔軟な対応ができ、教員間の連携がさらに強化された上、教員個々の対応能力も向上した。なお、2021 年度に示された「改善施策」がさらに改訂され、14:20～17:35（4・5 限）というタイムテーブルに基づく運用ルールにて実施している。毎回の会議議題・報告事項・資料等を事前に Google ドライブで共有し、効果的運用を図った。
- ・ 「学科会議前の 40 分（発表 30 分、質疑応答 10 分）」に改訂した情報福祉マネジメント学科の学科 SD/FD・研究会は、年度末までに目標が達成できた。年に 1 回の発表が義務付けられていることで、教員の研究へのモチベーションを上げる効果が見られた。

3. 学生支援

3-1 学修支援

【中期事業計画】

「学生支援に関する基本方針」の学修支援の項に記載の方針に基づき、現在の支援策の充実と見直しを実施する。留年者・休・退学者を中心とした「中退防止対策」、および授業を欠席した場合の補習等としての「オンデマンド授業」について継続実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ リハビリテーション学科における今年度の退学者は理学療法学専攻 1 名、作業療法学専攻 1 名、休学者については、理学療法学専攻 前期 1 名（後期より復学）、作業療法学専攻 2 名となった。転学部・転学科等の進路変更の学生は理学療法学専攻 1 名、作業療法学専攻 1 名であり、1、2 年次の退学者及び転学部・転学科等の進路変更をする学生は 1 割未満となった。

- ・保健看護学科においては、年度始めおよび各実習前に学生に感染症予防対策について説明を行い、体調等に変化があった場合の報告を周知徹底し、実習の際には実習前・後の体温と体調の報告を課して発生状況の把握と早期対策に努めた。体調不良者の情報は、実習科目内だけでなく全実習科目の教員で共有している。これにより健康管理に問題がある学生の情報共有ができ、実習期間全体を通して健康状態を整えて実習に臨めるように支援した。リエゾンゼミⅠで前期2回・後期1回、リエゾンゼミⅡで前期1回・後期1回の個人面談を行った結果、年度末のルーブリック評価や授業評価等で、学生から面談の時間があって安心する、話をする機会になるとの評価が得られた。欠席や成績不振の学生には随時面談を追加し、関連する科目の教員とも情報交換して状況を把握した。その結果、保護者（保証人）との面談や教務課を交えた面談、医療機関受診などの多方面からの支援につながった。継続実施しており、学生情報の共有がなされている。
- ・前期（6月）後期（10月）に情報福祉マネジメント学科担当教員による個別面談を実施し、1年生の教学・生活両面での把握と指導ができた。アフターコロナにより解禁となったグループワークやフィールドワークも再開し、学科全体での「ボッチャ大会」を開催するなど、学科内・ゼミ内の交流が活発化した。また、1年次に資格を取得し、自信を持ってもらうことを目的に情報検定の「情報活用試験」を受験した結果、67名中60名が合格した（合格率90%）。
- ・情報福祉マネジメント学科の各ゼミの担当教員が学生一人ひとりに目を配り、面談を適宜行うなど身近な存在としての関係を築いている。隔週で開催される学科会議において、各ゼミの担当教員が学生の出席状況や心身の問題等について報告し、綿密に情報共有した。
- ・AIやデータサイエンス教育については、基盤教育カリキュラム内の「情報の科学」「AIの基礎」「統計情報を見る眼」の3教科によるカリキュラムが、文科省の数理・データサイエンス・AI教育プログラムに認定された。
- ・支援対象学生の保健室の来室件数は、前期237件、後期160件、年総計397件であった。申し出のあった学生全員に面談して合理的配慮依頼書を作成し、授業担当教員へ授業配慮依頼を行うことができた。教員からの問い合わせや相談に真摯に向き合い、当該学生の学修支援へと繋いだ。
- ・社会福祉学専攻では、リタイアを防ぐ方策として学生と教員の交流会の場を設けた。また、院生の報告会を他学年及び通信・通学合同で開催し、学生同士や教員との交流の機会を増やした。
- ・感染対策について、教員・学生用の「感染対策ガイドライン」をそれぞれに配布して具体的な予防指導を行うとともに、学生用ガイドラインは学内へ掲示するなどして、対面授業受講に伴う対策の徹底を図った。また、衛生委員会や部長学科長会議等においては、学校保健対策として感染状況等の実態の周知を図り、感染防止に努めた。
- ・対面授業に出席できない学生等への配慮として、オンライン授業等も併用し実施することを各教員に推奨し、講義の補講についても原則オンラインで実施し学習機会の確保を促した。
- ・「補修・補充教育」「リエゾンゼミの少人数化と充実」はある一定の水準で実施しており、引き続き注視していく。「保護者との連携などによる学生一人ひとりの多様なゴールの設定とその支援策」については、保護者に対して、ユニバを用いた成績公開や授業出席を共有するなど策を講じた。
- ・図書館では、新型コロナウイルス感染防止対策として休止していた「集団学習室」の貸出サービスと「AV資料コーナー」での視聴を再開した。
- ・全専任教員対象に「2024年以降の電子ジャーナル整備に関するアンケート」を実施し、図書館委員会で当館電子ジャーナル契約の実情等を説明・意見徴収することができた。
- ・2024年1月より正式稼働となった国立国会図書館が運用する「国立国会図書館障害者用資料検索（愛

称:みなサーチ)」の説明会に職員が参加し、その存在と検索方法などを学んだことにより、障害を持つ利用者への対応について研鑽を積んだ。

3-2 生活支援

【中期事業計画】

「学生支援に関する基本方針」の生活支援の項に記載の方針に基づき、現在の支援策の充実と見直しを実施する。特に、現在、心身の悩みを抱える学生が年々増加傾向にあり、学生の心身のケア・サポートを今以上に推進する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 新型コロナウイルスの 5 類感染症移行に伴い、各学生団体のほとんどが対面による活動を再開した。また、大学祭は小規模ながら対面で開催し、3,404 名の入場者を迎えたなど、目標の一つである活動の活発化・充実化が確認された。さらに、「サークル紹介」をコロナ前同様に対面で開催した結果、学生団体 36 団体、新入生 700 名の参加を得た。その影響と考えられるが、1 年生の加入者数が 912 名と年次最大数となり、その割合も 30.7%を占めたなど、全体数は減少したものの低年次における明らかな増加傾向が認められた。
- ・ 経済支援対策として修学支援制度を中心とした経済支援広報に務めるとともに、リエゾンゼミ教員と連携した中退防止に取り組んだ。その結果、相談対応件数は前年比 11 件増の 96 件、退学者数は前年比 10 件減の 58 件となり、一定の効果が見られた。うち、経済理由での退学は前年比 5 名減の 5 件であった。
- ・ 実習へ臨むにあたって必要とされた PCR 検査を希望する学生全員に実施できた。
- ・ 毎月未受診学生を抽出してユニパにて健診の啓発を行った。閲覧した学生は受診へと繋がり、効果はあった。健診期間外に受診を希望する学生には随時対応した。
- ・ 学生相談室の HP を現状に合わせ修正し、案内の工夫をしたほか、ポスターの掲示場所も全体で 50 ヶ所を越え、広報活動の一環を担った。顔の見える形での広報活動としては仏教専修科、社会福祉学科で FD を実施し、学生相談室の職務内容や現状について説明を行った。
- ・ 学生相談室運営に関する事項は週 1 回の部署会議を行い、検討・協議した。
- ・ 学生相談に係る研修会には多数回参加をし、事後に学生相談室内で共有し、研鑽を図った。
- ・ 全学的および各学科独自の対応により、各機関が連携し、中退防止や休学の減少につなげた。

3-3 進路支援

【中期事業計画】

「学生支援に関する基本方針」の進路支援の項に記載の方針に基づき、現在のキャリア支援策の充実と改善を行う。平成 30 年度から創設された「TFU パートナース制度」を活用し、企業・法人などとの連携を深め、キャリア支援とキャリア教育の充実に努める。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 2023 年度就職内定率は 96.9%（前年度 96.4%、前年度対比 +0.5%）で、前年度から微増となった。様々変化する学生の就職活動に対して、引き続き就職支援も柔軟に対応した。

- ・ 2024 年 2 月 7 日に札幌市と就職 UIJ ターンに関する協定を締結した。
- ・ 2024 年 2 月 13 日から 28 日のうち 8 日間で、合同 Web セミナーを開催した。学生の意向から今年度もオンライン開催とし、地元志向等への関心度の高まりを考慮して地域別の開催とした。(宮城県 2 日、宮城県を除く東北各県 5 日、大手企業 1 日) 官公庁・団体含む 110 の企業・事業所が参加し、期間中延べ 671 名の学部 3 年生及び次年度就職活動を予定している 4 年生が参加した。



ポスターは情報福祉マネジメント学科の学生が作成(左)・セミナーの様子(右)

- ・ 各自治体との就職 UI ターン協定に基づき、学内就職セミナーを 2 回開催した。(学内青森就職セミナー(2023 年 11 月 29 日)、学内秋田就職セミナー(2023 年 12 月 6 日))
- ・ 就職交流会へ参加をした。(宮城県中小企業家同友会定時総会参加(2023 年 4 月 20 日)、気仙沼市就職懇談会参加(5 月 26 日)、山形県企業との情報交換会参加(8 月 18 日)、北海道企業との交流会参加(10 月 6 日)、仙台商工会議所就職情報交換会参加(10 月 12 日)、秋田県就職協議会参加(10 月 27 日)、福島県就職交流会参加予定(11 月 24 日)、宮城県中小企業家同友会就職交流会参加(2024 年 1 月 31 日)、山形県中小企業家同友会就職情報交換会参加(2 月 8 日))
- ・ 教務課とキャリアセンターで連携し、「リエゾンゼミⅠ」にて適職適性性格検査を実施した。受験者は性格検査 1,136 名、能力検査 941 名。検査結果を今後のキャリア形成に活かすよう、結果の解説も実施した。
- ・ 2023 年度の教員採用試験合格者は、延べ 129 名となり、過去最高の結果となった。昨年度はコロナ禍によりオンライン試験対策が中心であったが、対面による試験対策を実施できたことで、面接・模擬授業等については、よりきめ細やかな指導を行うことができた。
- ・ 教員採用試験の早期化に備え、9 月から 10 月にかけて 9 回の 3 年生対象の教職教養対策講座を実施し、104 名の学生が参加した。また、11 月から 12 月にかけて 5 自治体の教採説明会を開催し、情報提供した。
- ・ 教育学科の学科会議において、キャリアセンターから 3 年生個別面談の結果を報告してもらい、教員以外の進路希望をもつ学生に対応できる体制を整えた。
- ・ 障がいのある学生の就職支援として、キャリアセンターと健康管理課で連携を図り就職斡旋に繋げた。
- ・ 外国人留学生の就職支援は国際交流支援室及びキャリアセンター、さらに外部の東北イノベーション人材育成コンソーシアムの協力を得て実施した。
- ・ ゼミ生に対し面談や相談を丁寧に行い、産業福祉マネジメント学科の学科会議において情報を共有しサポート体制を整えた。またキャリアセンターとの連携を密にし、内定状況を把握し就職内定率を高めた。
- ・ 情報福祉マネジメント学科では、2018 年度から各教員に学科として個人面談を義務付けており、年 1 回以上の個別面談を通してゼミ所属学生の生活状況を把握している。学科会議においては、ゼミや講義で

欠席しがちなど、学生動向を報告し合い、学科教員全員で学生情報を共有ができた。学科における 2023 年度の退学者は 5 名で、2022 年度の 6 名から 1 名減少という結果となった。具体的にはそのうちの 1 名が留年生、4 年生 2 名、1 年生が 2 名であった。

- ・ 情報福祉マネジメント学科ではキャリア支援として、学科会議において学生の内定状況や内定率を報告し合うだけでなく、教員が個別で把握する求人情報を共有することで、学生だけでなく、教員の就職指導の意識の向上を促すことができた。2023 年度の内定者は 98% (98/100) となり、昨年度の 97% (97/100) を 1 ポイント上回った。また、就職活動を前にした 3 年生全員を対象とした就職支援セミナーを 2 月に開催し、意識向上を促すことができた。
- ・ キャリアセンターと保健看護学科で連携をして就職支援体制を整えており、3 年生への就職セミナーの開催、ゼミ教員による個別支援などにより内定獲得ができた。
- ・ 「医療機関実習事前指導」内で進路面談や実習マッチングを実施し、次年度は 17 名が診療情報管理士受験を目指すことを確認した。卒後 2 年以上経過した OB や OG による講話 (4 年次、2 回)、就職内定者との座談会 (3 年次)、OG が在籍する生命保険会社の協力による、生涯設計に関する講話やゲーム (2 年次に実施) など、各学年のキャリア意識の段階に応じた企画が実施できた。
- ・ 認定社会福祉士研修認証科目が本年度 8 科目となり、正科生のほか、BP13 名、科目等履修 10 名による履修者合計 23 名を受け入れ、社会人学生のキャリア形成に活用された。

3-4 体育系・文化系団体、サークル活動等の支援

【中期事業計画】

「学生支援に関する基本方針」の生活支援の項の 4、5 に記載の方針に基づき、体育系・文化系団体、サークル、ボランティア活動等を支援する。社会性や人間性を高める目的に加え、自己形成の場としても支援するため、体育系・文化系団体、サークル、ボランティア活動等での学生主体のイベントの開催などさらなる支援策を策定し、実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 仙台市内にて開催の全日本大学女子駅伝大会において、体育会を挙げた応援体制 (約 100 名) を確立して活動支援した結果、過去最高の 8 位となり、初のシード権獲得となったなど、体育会部員学生の意識向上に努めた。



応援をする体育会部員



過去最高の 8 位となった瞬間

3-5 スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進

【中期事業計画】

世界や日本のスポーツや文化の第一線で活躍する本学の学生や同窓生の活動を応援し、人々に夢や希望、生きる力を与えることを目指すとともに、本学の認知度とブランド力を高める。スポーツや文化等を通じた社会貢献・地域活性化にも取り組む。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ スポーツや文化の分野で活躍する学生や卒業生を HP のニュースなどで広く取り上げた。
- ・ 募集活動の一環として、進学相談会やガイダンス等にて、HP に掲載されている卒業生の活躍（「東北福祉大学の DNA」等）を活用し、高校生への発信を行った。
- ・ 令和 5 年度仙台市スポーツ賞に 2 団体 5 個人、宮城県スポーツ賞 1 団体 2 個人が選出・表彰を受けた。両賞の目的がスポーツの振興・意識高揚であることなどからも、本表彰によりスポーツ・文化の価値に寄与・貢献したと評価されるものと判断された。



スポーツ栄光賞 岡崎陽向さん（テコンドー）



スポーツ奨励賞 仲田 幸さん（卓球）と郡仙台市長

4. 研究

4-1 地域創生に関する研究

【中期事業計画】

地域社会の発展に貢献し、豊かな地域社会をつくりだすための福祉・教育・医療・産業分野の研究を推進する。個人と社会のウェルビーイングの実現を図るため、福祉・教育・医療・行政・産業などの分野の学際的な研究を推進する。とくに、福祉分野の研究を軸とし地域創生・地域共生社会実現を主題とした、分野横断的かつ課題解決的な新しい研究を本学の各学科、研究科と感性福祉研究所が有機的に連携して推し進め、中期計画期間内に福祉分野の中核研究拠点としての本学の役割を明確化する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 目標に据えた「研究推進の方針」と「東北福祉大学 研究ファクトブック 2022」を作成し、HP へ掲載した。研究推進事業（学内公募型）として新たに計 6 件採択された。
- ・ 教育学研究科として、特別支援教育の教育と研究に取り組み、福祉医療の現場や地域との連携ができる

人材を育成した。

- ・ コニカミノルタ社と産業福祉マネジメント学科で協同開発中の AI 自動走行車いすは、AI で限られた範囲の地図を作成し、その地図情報に従って自動走行できる水準にまで達した。
- ・ 仙台市・白石市・松島町など、宮城県をはじめとする地方公共団体、仙台駅東まちづくり協議会等と産業福祉マネジメント学科にて連携し、仙台駅東口近隣の利活用を検討する社会実験や、白石市等の人口減少社会の地域課題について考える講座の実施、フィールドワーク研究等を行った。
- ・ 地域共生社会の実現、コロナ後の生活困窮やひきこもり等の社会的孤立の解決に向けた研究を行うため、地域再生・まちづくりの視点から地方自治体と協働体制を推進した。
- ・ 医療経営管理学科では、実践を通じた学びの機会や、活動成果を発表する機会を設定した。
- ・ 健康科学部 3 学科と地域創生推進センターの教員で構成した研究チームで世代間交流をテーマとした研究課題に取り組み、投稿論文が保健師の専門誌に掲載された。
- ・ 救急救命士課程の定例ミーティングを 1 月までに 8 回開催し、①業務の役割分担、②カリキュラム検討、③教育内容検討、④若手教員の進学・研究の促進を行った。
- ・ 学校教育の現場で防災・減災システムに関する研究成果を活かし、地域の教育現場における防災・減災活動のリーダー的存在となり得る人材を育成している。

4-2 教育の質の向上に関する研究

【中期事業計画】

これからの福祉社会を支え、変転する社会情勢に柔軟に対応できる人材を育成するために、本学の教育の質を高めるための新しい教育方法や技術の開発を行う。また、特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関するインクルーシブ教育の構築に関する研究などを推進する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 医療経営管理学科では、学業成績と認定試験可否の関連や、模試成績の分析を行い、課題の把握や個別的な学習指導につなげた。オンデマンド授業教材の学習効果も含め、今年度は特に 12 月の模擬試験の成績上昇が顕著だった。
- ・ 大学院生に対する ICT 教育を積極的に行い、ICT を用いた教育ができる人材を育成している。
- ・ 福祉心理学科、情報福祉マネジメント学科、せんだんホスピタルとの学科横断研究の学内公募（感性福祉研究所 研究推進事業）に応募し採択となり、研究を開始した。

4-3 健康科学に関する研究

【中期事業計画】

認知症の人や高齢者を介護するケアシステムの構築、また、家族や介護従事者の生活・作業環境の質の改善などの課題の解決に向けて、各学科、研究科が主体となって、感性福祉研究所、せんだんホスピタル、関連施設と緊密に連携しつつ、本学の英知を集めた健康科学に関する研究を推進する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 情報福祉マネジメント学科にて、神経難病患者等に使っていただくことを想定した AI 音声合成アプリの研

究開発を実施し、合成音声の評価実験を行ったところ肉声と区別できないほどの高品質となった。

- ・厚生労働省が主導する介護ロボットリビングラボに、東北福祉会、社会福祉学科、情報福祉マネジメント学科で参加し、最新の介護ロボット導入に関する意見交換を行った。そこで収集した知見を学生たちに還元した。
- ・介護現場のマイナスの印象を払拭するために、学生たちと共同で情報発信する方法について検討した結果、介護スタッフなどの現場の声を SNS でリアルタイムに発信する案が出され、運用を検討している。
- ・認知症の方と家族支援の推進として、認知症当事者の方同士のピアサポート「おれんじドア」を東口キャンパスにて毎月開催した。また、認知症の医療と介護の連携モデルの推進として、①せんだんホスピタルにおける「一体的支援プログラム」実施にむけたディスカッションを 4 回開催し、②公開講座（「高齢者の暮らしについて考える」）を開催した。さらに、認知症者を支援する人材育成に関連して、③認知症に関する教育の場の提供（リエゾンゼミⅠでの認知症サポーター養成講座開催・ケアパスの配付・リエゾンゼミⅢでの仙台市からの情報提供及び学生提案の認知症啓発イベントの開催）を行い、その他学生主催の認知症ケア啓発イベントを開催した。
- ・特別支援教育に関わる医療機関や福祉機関と連携をし、障がいのある児童生徒に対する切れ目ない支援を継続できる人材を育成することを目的の一つとし、共同研究をする準備を進めた。
- ・医療経営管理学科と地域創生推進センターの教員が担当する基盤教育科目「プロジェクト実践活動 IB」を履修する学生が、仙台元気塾が提供するオンライン運動教室に参加し、計画立案のための情報収集を行った。
- ・2024 年 3 月末現在、せんだんホスピタルの認知症の外来件数は 992 件（月平均 83 件）、うち鑑別診断件数 142 件（月平均 12 件）、結果認知症と診断された件数が 77 件（月平均 6 件）であり、昨年度同様の実施件数を維持しており、地域型センターの役割である BPSD にも対応している。
- ・リハビリテーション学科では、所属教員が『令和 5 年度学内公募型課題研究』及び研究倫理審査に承認され、（研究課題：急性期病棟におけるメタ認知トレーニングの神経認知および社会認知への影響－混合研究法による分析－）せんだんホスピタルの作業療法士とともに研究を進めた。
- ・福祉心理学科として研究活動を推奨した結果、第 141 回心理学コロキウムには教員 10 名、職員 1 名、学生 8 名が参加し、第 142 回心理学コロキウムには教員 12 名が参加した。

4-4 高度福祉等専門職養成に関する研究

【中期事業計画】

家族や地域社会が変化し多様化する現在、複雑化する福祉等支援ニーズに向き合う対人援助の専門職は、絶えず新しい知識を身に付け、新しく生じる問題に対応する力量を身に付けることが求められている。本学は東北地方や全国の拠点福祉系大学として、実践現場で活躍する実践家に対して学び直しや生涯学習の機会を体系的に提供するために、グループ関連法人や実習先施設などと連携・協働して、高度福祉等専門職養成に資する共同研究を推進する。それにより、グループ関連法人や実習先施設の職員の実践力のみならず、実践研究力の向上を実現し、全国的なモデルとしての発信力を強化する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・TFU 実学臨床研究セミナーと公開講座「地域の福祉課題解決に貢献する福祉等施設の公益活動」を通

学課程と通信制の共通科目「特別研究講義」として実施した。

4-5 研究支援体制の強化

【中期事業計画】

本学における教育・研究体制をより充実させるため、科学研究費をはじめとする競争的外部研究資金や各種補助金の獲得のための支援体制を強化する。特に、次世代を担う若手研究者の研究支援体制の充実を図る。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 2023 年度の科研費申請件数は 28 件となった。目標としていた科研費申請件数 35 件には届かなかったが、科研費獲得セミナーの開催及び情報の共有等が功を奏し、前年度比で 5 件の増となった。
- ・ 研究倫理 e ラーニング受講率は 94.2%と高い受講水準であった。

5. 社会貢献・地域連携

5-1 本学の専門性をいかした社会貢献・地域連携事業

【中期事業計画】

社会貢献・地域連携事業を、本学の学部学科、研究科の特色・専門性をいかしたものとし、先に述べた「研究」や「地域人材教育」との連動を深める。教員と学生のもてる力をいかし、大学の所在する地域の地方自治体・企業・地域住民等の課題の解決、地域共生社会の実現や地域の魅力の発信、SDGs などグローバル化した国際社会の課題の解決などへの貢献を検討する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ TKK3 大学（東北福祉大学（T）、工学院大学（K）、神戸学院大学（K））連携プロジェクトにおいて、TKK3 大学で 16 科目が開講され、社会貢献活動支援士履修者は前・後期合わせて本学では 476 名となり、うち、社会貢献活動支援士の資格取得者は 8 名であった。また、広域大学間連携において、「東日本大震災から 10 年プロジェクト」を進行しており、2024 年 3 月に「仙台防災未来フォーラム 2024」や「そなエリア東京」「救護の達人コンテスト」において共同活動をした。
- ・ 特別支援教育研究室で行っている発達障がい児とその保護者への指導・支援は、昨年度に比べ 40%ほど増加し、対面支援・オンライン支援を合わせて延べ 243 件であった。公開講座の回数は予定通り 3 回実施した。
- ・ 特別支援教育研究年報第 16 号 2024 年 3 月に刊行し、冊子媒体、電子媒体（東北福祉大学リポジトリ）双方を活用しながら、各関係機関に周知した。年報第 16 号は、計 6 本の論文掲載となった。また、2023 年度の学会発表や論文発表は 34 件、研究成果等を元にした社会貢献活動は 136 件だった。
- ・ 高大連携事業及び教育旅行の活動として高大連携で 17 回（学外）、教育旅行で 12 回（学内外を含む）計 29 回の活動を行った。学生交流（国際交流）の一環として、韓国青年訪日団とのボランティア交流会が行われ、参加する学生は日頃行っている活動を中高生に伝えるため、教え方を工夫するなどプレゼンテーション能力が上がった。

- 健康増進教室は、新型コロナウイルス感染症 5 類移行に伴い、感染予防対策に気を付けつつ、4 年振りとなる体験会や交流会を開催した。年度目標到達には至らなかったが、体験会からの新規申込や、コロナ期間中休会者の再利用が増えた事もあり、健康増進教室は昨年度同時期（1,378 名）対比 130%、人材育成講座は昨年度同時期（290 名）対比 119%の実績となった。

健康増進教室	213 教室/年（1,796 名）
人材育成講座	37 回/年（345 名）
介護予防・地域支援事業	120 教室/年（1,875 名）

- 行動制限がなかった今年度は、活動内容や必要事項をユニパや窓口で伝えるとともに、社会貢献や地域活動の重要性についての呼びかけが功を奏し、ボランティアの依頼件数 493 件に対し 2,301 名が申込み、活動を行なった（2022 年度実績：依頼件数 232 件、活動者数 1,625 名）。
- 2023 年 9 月 20 日に栃木県さくら市社会福祉協議会との連携で「減災運動会」を実施した。
- 情報福祉マネジメント学科に所属する複数の教員が NPO 法人せんだいアビリティネットワークの役員（無報酬）として運営に参画し、重度障がい者のコミュニケーション支援事業や障がい者就労移行支援 B 型事業等において、専門家としての意見を述べたり法人運営や経営面でのアドバイスを行う等、福祉社会の実現に貢献した。

5-2 学内外とのネットワークの再構築

【中期事業計画】

せんだんホスピタル、社会福祉法人東北福祉会、医療法人社団東北福祉会、認知症介護研究・研修仙台センター、実習受入施設などの大学関連施設をはじめ、自治体・福祉施設・病院・民間企業・NPO・学校・他大学など様々な機関とのネットワークを再構築し、地域の活性化に貢献する。同時にそのネットワークを学部学生、大学院学生の教育に最大限活用すると共に、入試広報とも連動させる。

《 2023 年度事業報告 》

- 前述の通り、せんだんホスピタルにおける認知症の外来件数は 992 件（月平均 83 件）、うち鑑別診断件数 142 件（月平均 12 件）、結果認知症と診断された件数が 77 件（月平均 6 件）であり、昨年度同様の実施件数を維持し、地域型センターの役割である BPSD にも対応している。診断後支援のさらなる充実に向け、2024 年 2 月 6 日に認知症の当事者活動である「おれんじドア」との意見交換会に認知症相談室職員 2 名が参加した。
- せんだんホスピタルにおける「認知症の本人と家族の一体的支援プログラムの実施にむけた検討を、東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センター（DCRC）職員と仙台市地域包括ケア推進課職員にも参加いただき、計 3 回実施した。加えて、近隣の地域包括支援センターの職員にも参加いただき意見交換を行った。
- 厚生労働省が主導する介護ロボトリビングラボでは、最先端の介護機器やその導入・運営方法に関する情報交換を行っており、本学では東北福祉会せんだんの杜、社会福祉学科と共に参画しさまざまな知見を得た。
- 保健看護学科ホームカミングデー、介護事業所管理者会などにおいて、専門職として活躍する卒業生とのネットワーク強化を図った。また、ネットワークづくりの一環として、HP において卒業生の活躍について紹介

した。

- ・ 合同研究発表会後に公認心理師養成に所属する 2 年生から 4 年生で簡単な懇談を行ったが、4 年生からのメッセージに 2、3 年生が真摯に耳を傾け、多数の心理実習に対する質問が飛び交った。
- ・ 2023 年 8 月 24 日に実施した福祉心理学科の学部生と福祉心理学専攻の大学院生との交流会については、学部生 9 名、大学院生 4 名の参加があり、短時間ではあったが非常に有意義な体験になったとのアンケート結果であり（参加に対する満足度：4.8point/5 件）、学部と大学院との接続に非常に効果的な取り組みであった。

5-3 大学の研究成果および資源の開放

【中期事業計画】

本学の教育・研究の成果を広く社会に開放し、課題をかかえる人への相談・支援を行う。また、臨床心理相談室、特別支援教育研究室、芹沢銈介美術工芸館、TFU ギャラリーミニモリ、音楽堂、図書館、校地など大学のもつ資源・施設の開放を継続して実施し、地域に開かれた大学とする。

《 2023 年度事業報告 》

[芹沢銈介美術工芸館]

- ・ 東口出張展示「柳緑花紅 芹沢銈介の植物もよう」（2023 年 5 月 30 日～6 月 16 日）を開催した。ギャラリートークやワークショップ等イベントを実施し、入館者数は 563 名であった。その他、ミニ講座＆ワークショップ（2024 年 1 月 27 日）を予約制で開催した。
- ・ 国見キャンパスでは 5 年ぶりに一般公開することができた。企画展「のれん尽くしー大胆な構図 選ばれし素材ー」（2023 年 11 月 2 日～12 月 23 日）を実施し、入館者数は 1,516 名であった。
- ・ 外部機関からの依頼に応じ、講座等を 4 件実施した。（鶴岡市大山自治会出前講座（2023 年 11 月 9 日）、出張ワークショップ：仙台市縄文の森広場（2023 年 4 月 29 日）、出張ワークショップ：仙台市貝ヶ森市民センター（2023 年 7 月 26 日）、出張ワークショップ：せんだいメディアテーク（2023 年 12 月 17 日））
- ・ 美術工芸館で保存している関連書籍を整理・分類し配架した。落下防止ネットは 2024 年 3 月末までに全箇所設置した。
- ・ 芹沢銈介作品のうち、着物・帯地各 32 点に続き、のれん 79 点、芹沢銈介コレクションのアンデスの染織品 93 点、アフリカの衣装・装飾品 60 点のフィルムデジタル化を今年度内に完了した。
- ・ 学園創立 150 周年記念品の複数案から、芹沢模様を用いた記念品製作が決まった。
- ・ 学生向けのセタイイベント（2023 年 7 月 7 日～28 日）を美術工芸館にて実施し、324 名の参加があった。

[生涯学習]

- ・ 今年度は 22 講座・54 回の公開講座を実施した。

[施設管財課]

- ・ 朴木山校地について、宮城県の林地開発変更許可を受領した。仙台市都市計画法に基づく変更申請の許可要件である接続道路に関わる寄付同意等の作業については概ね完了した。

[図書館]

- ・ 新型コロナウイルス感染防止対策として休止していた登録会員・学外利用者への図書館資料及び施設の開放を 2023 年 12 月 11 日より再開した。

※学外者利用数及び登録会員登録数（2023 年度（2023 年 12 月 11 日～2024 年 3 月 31 日現在））

学外者利用数:29 名 / 登録会員登録数:36 名

- ・ 機関リポジトリについては、新 JAIRO Cloud システムでの運用を開始し、新規登録を再開した。

※機関リポジトリコンテンツ数(2024 年 3 月 31 日現在)

コンテンツ数累計:883 件(うち 2023 年度新規登録:52 件)

ダウンロード回数:165,481 件

- ・ 図書館の狭隘状態の改善について、図書資料の除却冊数は 2,866 点、除却金額は 24,999,972 円に達し、開架から書庫への資料の引き上げは、約 6,751 冊となった。

6. 管理運営

6-1 健全なガバナンスの確立

【中期事業計画】

理事長および学長のリーダーシップの下で透明性のある公正な大学運営に努め、学生、保護者、教職員、同窓生、関係団体等との信頼関係を構築する。コンプライアンスを遵守しつつ、時代や環境の変化に対応する健全なガバナンスのもとで、高等教育機関としての使命を果たす。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 内部監査室は、外部税理士が室長として就任し、大学事務局と独立した組織の位置づけを明確にした。
- ・ 高等教育推進センター運営委員会の議を経て「大学の将来構想の検討のための IR 推進プロジェクトチーム」設置の目的ともいえる様々な課題に優先順位がつけられた。
- ・ 私立学校法改正に係る寄附行為の変更については、3 月の理事会・評議員会に提案し、承認された。理事選考機関運営規程及び評議員選任委員会運営規程も併せて了承された。
- ・ 中期的な財政計画を策定し、健全な経営を実現すべく、2022 年度より予算管理の一部導入を開始している。
 - 情報セキュリティの SD について、受講者アンケートの結果、「理解できた」「どちらかといえば理解できた」を合わせる 98.9%の教職員が理解したという結果が得られた。

6-2 経営を支援する次代を担う教職員の育成

【中期事業計画】

組織の継続的発展＝そこに働く人の成長と対話の促進である。自己責任による大学運営を継続していくため、学長のリーダーシップのもと次代を担う教職員を育成する。

職場での育成とともに、様々な大学改革の機会を捉え、次代を担う教職員による改革のプロジェクトや委員会を組織し、相互の対話・意見交換と改革実行の機会を通じて全学的視点にたち経営を支援できる次代を担う教職員の育成を推進する。

また、下記の内部質保証、内部監査、IR 活動に次代を担う教職員を参画させて、経営を支援する教職員の育成の機会とする。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 学内留学制度の施行に向けた検討や資料作成を進めた。
- ・ 2024 年 10 月に施行されるインボイス制度に関して、学内説明会を開催して関連する教職員に周知するとともに、適格請求書発行等を発行し適切に対応した。

6-3 内部質保証、内部監査による業務運営の改善

【中期事業計画】

「内部質保証の方針」に掲げてあるとおり、「本学の教育の質を保証し向上させ、社会の信頼を強固なものにする」ため、内部質保証システムを実質化させて、業務運営の改善に取り組む。また、内部監査において、内部質保証システムの運営状況、効果を検証しながら、内部質保証システムの深化を目指す。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 組織及び業務実態との不整合を正すべく、諸規程の改正を進めた。
- ・ 本学の内部質保証に対する関心度の向上及び大学の質保証への意識向上を目的に、教職員の SD 研修として、昨年度作成の「内部質保証の必要性（全 4 章）」の再配信に加え、本年度が第 3 期認証評価実施年度であることから「大学評価実地調査に向けて」の動画配信を行った。
- ・ 本学の内部質保証システムの課題に対し、改善や向上を図った結果、実地調査及び大学評価（認証評価）結果（委員会案）では、本学内部質保証体制に対して「長所」とする提言がなされるなど一定の評価を得た。
- ・ 重点監査課題として私立学校法改正への対応や大学認証評価の指摘事項への対応を挙げ、令和 6 年度の監事監査計画を 3 月の理事会で報告した。

6-4 IR 機能の強化

【中期事業計画】

教育の質の向上と業務運営の改善のために、入試情報、学生情報、就職情報、アンケート情報等蓄積されているデータ・情報を活用し、分析する。入試改革や中退防止、授業の改善、卒業生との連携、産業界等との連携等様々なことに活用し、魅力のある大学づくりについて、エビデンスの提供などデータ面から支援を行う。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 高等教育推進センター教育開発部門では、「TFU ポートフォリオ（仮称）」のプロトタイプを複数作成し、モデルとする学科の教員の協力下で年間を通して試行した。
- ・ 高等教育推進センター教育情報部門では入学者獲得の見通しと志願者増に向けて、本学への「①資料請求依頼」から「②オープンキャンパスへの参加」、さらに「③志願・受験」「④合格」から「⑤入学」にいたる各過程の関連性を分析した。結果、一般的には「①から⑤にかけて実数が順次減少していく」傾向があるのに対し、本学は、「②以降のプロセスでは有意に減少しない」という結果であり、本学への入学の意思決定にはオープンキャンパスが極めて大きく関わっており、そこで好印象を持った受験生の多くは入学する

傾向にあった。

- ・ 高等教育推進センター教育連携部門では、入学前教育の改善を入学センターと検討した結果、入学予定者との学習課題の授受回数を 5 回から 3 回に簡略化した。

6-5 人事評価の導入

【中期事業計画】

職員の意欲・資質の向上を図るため、人事評価に基づく適正な業務評価と処遇改善の検討を進める。SD（職能階層別研修）の内容と連携させた人事評価を検討しており、令和6年度からの開始を目指す。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 学内留学制度の施行に向けた準備を進めた。

6-6 SD の充実、外部セミナー参加、資格取得の推進

【中期事業計画】

大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント（SD）の組織的な実施を継続する。さらに、外部セミナーへの参加や学生支援・キャリア支援に役立つ資格取得を奨励し、次代を担う教職員の育成に寄与する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 「建学の精神・教育の理念」、「教育研究上の功利的配慮」、「内部質保証システムの理解」等テーマとした、GoogleClassroom を使用した SD を 6 回実施し、教職員の受講率は 80%超であった。

6-7 教育研究、情報セキュリティ等の環境整備

【中期事業計画】

「教育研究等の環境整備に関する方針」に基づき、施設・設備の整備、図書館の整備、学習環境の整備、教育・研究・社会貢献の環境整備の計画を策定し、実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 既存施設設備の老朽化に伴う修繕やバリアフリー化、学生や時代のニーズに対応したキャンパス整備に向けて、教職員による意見交換を行うなど検討を進めた。
- ・ 1、2 号館およびウェルコム 21 の改修工事を終了した。障がい学生支援室および各部署のニーズを把握し、「バリアフリーに係る環境整備計画」を策定して、次の事項について整備を実施した。①ユニバーサル券売機・ユニバーサル自販機の設置②けやきホール手すり・風土スロープの設置③電動車椅子運用の試行④構内での車椅子運行に支障となる凹凸の除去⑤バリアフリートイレの内部設置の改善。また、1、2 号館における防犯カメラの更新を行った。（カメラの増設含）
- ・ 図書館のバリアフリー化については、「りんごのたな」の設置、エレベーター内や階段の手すりに点字シールの貼付、車いす用の机の交換、拡大機の配置の見直しを行った。その際、障がいのある利用者にとって

利用が困難な箇所やサービス等に必要な備品の洗出しを健康管理課と連携し行った。

- ・ 図書館内の環境整備については、専門業者による洋雑誌書庫のカビ除去作業を行い、その後室内の温湿度の管理を施設管財課と連携し行っている。現在カビの発生はほぼない状況である。また、貴重な洋書に発生したカビは、専門業者による燻蒸作業を行い終了した。
- ・ 学部学科再編に関する資料等の作成および校地校舎変更届資料の作成にあたり、各関係資料等の更新作業を行った。
- ・ SSO システムの稼働日が 2024 年 3 月 21 日からと決定し、現在、稼働に向けて構築中である。9 月までは多要素認証はオプションとなるが、10 月以降は必須事項として運用予定となっている。

7. 財 務

7-1 中期計画に基づく財務中期計画の策定

【中期事業計画】

中期事業計画に基づく財務中期計画を策定し、継続して実施する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 150 周年記念事業において、構想確定後に中期財務計画に反映する準備を進めた。

7-2 教育研究活動を安定して遂行するための財務基盤の確立

【中期事業計画】

「研究」の項で示したこととあわせて、外部資金の獲得に向けて、計画を策定し実施する。私立大学改革総合支援事業や科研費など競争的資金のさらなる獲得を目指す。大学への寄付金収入の増大策も検討する。事業活動収支・貸借対照表の各比率と全国大学比率を比較し、優劣を理解したうえで経営の指針とし、本学の経営方針に基づきながら、改善すべき点については改善する。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 事業活動収支・貸借対照表の各比率と全国大学比率を比較し、本学の経営方針に基づきながら改善を進めた。
- ・ 2023 (令和 5) 年度予算の事務部門編成作業および予算執行にあたっては、財務部と各部署の間で協議し、重要な予算事項については理事会等の意思決定を受けて実行した。
- ・ 収入が減少傾向の中、教育研究活動の高度化を実現するため、稟議書精査の段階で資金の必要性を見極め、経費執行を行った。
- ・ 大学の将来構想を踏まえて、投資計画を慎重に検証し、今後予定される周年事業や学内の環境整備に支障が生じないように努めた。

7-3 認証評価「努力課題」への対応について

【中期事業計画】

平成 28 年度に実施された認証評価において、努力課題として『「要積立金に対する金融資産の充足率」が低位で推移しているうえ、「帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合」が増加傾向にあることから、今後の教育研究を安定的に遂行するため、具体的な数値目標を明示した中・長期財政計画を策定し、財政基盤の安定化に向けて取り組むことが望まれる』と提言されている。平成 30 年度に中・長期財政計画を策定し、それに基づいて改善を図っているところであるが、さらなる財政基盤の安定化に向けて取り組む。

《 2023 年度事業報告 》

- ・ 令和 4 年度に策定した中期財務計画に基づき、財政基盤の強化に向けて、改善を進めた。
- ・ せんだんホスピタルでは、「経営戦略ワーキング」による、病床稼働率アップ策（患者数の増加）により入院数が前年比 15.2%増となっている。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	32,481,364	31,597,474	31,905,723	31,997,085	32,099,980
流動資産	5,639,963	6,642,069	6,829,586	7,088,403	6,455,476
資産の部合計	38,121,327	38,239,543	38,735,309	39,085,488	38,555,456
固定負債	3,471,902	3,215,181	2,994,398	2,672,336	2,408,818
流動負債	2,797,215	2,617,233	2,769,979	3,196,491	2,483,451
負債の部合計	6,269,117	5,832,414	5,764,377	5,868,827	4,892,270
基本金	54,068,159	54,513,778	54,933,429	55,311,756	55,808,222
繰越収支差額	-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497	-22,095,095	-22,145,035
純資産の部合計	31,852,209	32,407,130	32,970,931	33,216,661	33,663,186
負債及び純資産の部合計	38,121,327	38,239,543	38,735,309	39,085,488	38,555,456

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	7,496,981	7,283,809	7,116,860	6,949,140	6,832,760
手数料収入	158,493	149,786	144,452	117,057	112,480
寄付金収入	52,316	108,842	101,865	138,741	65,583
補助金収入	636,441	896,611	920,728	1,001,988	963,818
資産売却収入	0	0	0	22,270	1,510
付随事業・収益事業収入	1,208,037	1,092,348	1,131,808	1,144,641	1,258,174
受取利息・配当金収入	472	26,574	38,237	91,822	181
雑収入	293,167	190,389	329,613	518,374	331,230
借入金等収入	200,000	100,000	0	0	0
前受金収入	1,554,770	1,517,931	1,523,863	1,504,974	1,396,182
その他の収入	609,482	617,829	649,181	861,903	652,579
資金収入調整勘定	-1,858,899	-1,809,070	-1,879,758	-1,935,223	-1,851,187
前年度繰越支払資金	4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372	6,583,359
収入の部合計	15,051,838	15,437,536	16,359,346	16,796,059	16,346,674
支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	4,796,224	4,762,150	4,868,556	4,960,895	4,768,972
教育研究経費支出	2,536,360	2,428,176	2,493,402	2,843,512	2,595,533
管理経費支出	519,800	486,257	412,806	474,625	445,674
借入金等利息支出	37,022	29,468	23,226	17,459	12,037
借入金等返済支出	803,930	596,430	483,930	383,930	333,930
施設関係支出	449,271	26,495	60,217	257,327	89,146
設備関係支出	353,435	381,415	473,934	311,434	279,241
資産運用支出	200,000	200,000	1,201,000	1,000,000	1,000,000
その他の支出	564,145	682,577	753,170	1,071,608	1,436,904
資金支出調整勘定	-470,836	-437,929	-791,266	-1,108,091	-648,327
翌年度繰越支払資金	5,262,489	6,282,497	6,380,372	6,583,359	6,033,561
支出の部合計	15,051,838	15,437,538	16,359,347	16,796,059	16,346,674

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位: 千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動	活動資金収入計	9,845,435	9,711,409	9,724,203	9,869,433	9,564,048
	活動資金支出計	7,852,383	7,676,583	7,774,764	8,279,032	7,810,180
	差引	1,993,052	2,034,826	1,949,439	1,590,400	1,753,867
	調整勘定等	65,750	6,639	194,885	316,558	-364,972
	資金収支差額	2,058,803	2,041,464	2,144,324	1,906,959	1,388,895
施設整備等活動	活動資金収入計	0	10,375	21,124	22,270	1,510
	活動資金支出計	802,706	407,910	534,151	568,761	368,388
	差引	-802,706	-397,535	-513,027	-546,491	-366,877
	調整勘定等	46,892	-10,426	61,314	65,022	-122,937
	資金収支差額	-755,814	-407,961	-451,713	-481,469	-489,814
小 計		1,302,988	1,633,503	1,692,611	1,425,489	899,080
その他の活動	活動資金収入計	512,697	473,760	422,686	587,022	236,401
	活動資金支出計	1,254,548	1,087,658	2,017,795	1,809,780	1,685,397
	差引	-741,851	-613,898	-1,595,109	-1,222,758	-1,448,995
	調整勘定等	775	402	371	256	117
	資金収支差額	-741,076	-613,496	-1,594,738	-1,222,502	-1,448,879
支 払 資 金 の 増 減 額		561,912	1,020,007	97,873	202,987	-549,797
前年度繰越支払資金		4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372	6,583,359
翌年度繰越支払資金		5,262,489	6,282,497	6,380,372	6,583,359	6,033,561

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の現状と経年比較

(単位: 千円)

科 目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	7,496,981	7,283,809	7,116,860	6,949,140	6,832,760
		手数料	158,493	149,786	144,452	117,057	112,480
		寄付金	52,316	107,842	101,865	138,741	65,583
		経常費補助金	636,441	887,236	899,604	1,001,988	963,818
		付随事業収入	1,208,037	1,092,348	1,131,808	1,144,641	1,258,174
		雑収入	293,204	190,389	329,613	517,866	331,404
		教育活動収入計	9,845,472	9,711,410	9,724,203	9,869,433	9,564,221
	支出	人件費	4,889,057	4,799,559	4,926,845	4,987,206	4,834,786
		教育研究経費	3,922,975	3,756,844	3,786,418	4,059,426	3,670,286
		管理経費	557,513	521,985	440,585	500,059	473,272
		徴収不能額等	5,304	1,290	2,040	0	0
		教育活動支出計	9,374,850	9,079,679	9,155,887	9,546,691	8,978,344
	教育活動収支差額			470,623	631,729	568,316	322,742
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	472	26,574	38,237	91,822	181
		その他の収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	472	26,574	38,237	91,822	181
	支出	借入金等利息	37,022	29,468	23,226	17,459	12,037
		その他の支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	37,022	29,468	23,226	17,459	12,037
	教育活動外収支差額			-36,549	-2,893	15,010	74,363

経常収支差額		434,073	628,835	583,326	397,105	574,021
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	503	10
		その他の収入	56,003	49,681	32,841	118,176
		特別収入計	56,003	49,681	32,841	118,679
	支出	資産処分差額	15,000	15,475	52,365	270,054
		その他の支出	95,000	108,122	0	0
		特別支出計	110,000	123,597	52,365	270,054
	特別収支差額		-53,997	-73,915	-19,524	-151,376
基本金組入前当年度収支差額		380,076	554,920	563,802	245,730	446,525
基本金組入額		-971,685	-445,619	-419,651	-378,327	-496,466
当年度収支差額		-591,609	109,301	144,151	-132,598	-49,940
前年度繰越収支差額		-21,624,341	-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497	-22,095,095
翌年度繰越収支差額		-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497	-22,095,095	-22,145,035

(参考)

事業活動収入計	9,901,946	9,787,665	9,795,281	10,079,934	9,569,323
事業活動支出計	9,521,872	9,232,744	9,231,479	9,834,204	9,122,797

④ 財務比率関係

ア) 財務比率の状況と経年比較

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	86.6%	85.2%	82.4%	81.9%	83.3%
有形固定資産構成比率	70.9%	69.2%	66.5%	60.8%	59.4%
特定資産構成比率	13.5%	14.0%	14.5%	19.8%	22.7%
流動資産構成比率	13.4%	14.8%	17.6%	18.1%	16.7%
固定負債構成比率	9.7%	9.1%	7.7%	6.8%	6.2%
流動負債構成比率	7.5%	7.3%	7.2%	8.2%	6.4%
内部留保資産比率	8.7%	11.4%	15.7%	21.6%	25.6%
運用資産余裕比率	0.5	0.7	1.2	1.3	1.5
純資産構成比率	82.8%	83.6%	85.1%	85.0%	87.3%
繰越収支差額構成比率	-56.9%	-58.3%	-56.7%	-56.5%	-57.4%
固定比率	104.6%	102.0%	96.8%	96.3%	95.4%
固定長期適合率	93.6%	92.0%	88.7%	89.2%	89.0%
流動比率	178.5%	201.6%	246.6%	221.8%	259.9%
総負債比率	17.2%	16.4%	14.9%	15.0%	12.7%
負債比率	20.8%	19.7%	17.5%	17.7%	14.5%
前受金保有率	298.8%	338.5%	413.9%	437.4%	432.1%
退引特定資産保有率	91.7%	93.2%	97.1%	102.8%	99.6%
基本金比率	96.2%	97.1%	97.8%	99.1%	100.8%
減価償却比率	33.6%	34.2%	34.9%	56.5%	57.9%
積立率	36.0%	37.5%	40.7%	47.2%	47.8%
人件費比率	49.0%	49.7%	50.5%	50.1%	50.5%
人件費依存比率	65.6%	65.2%	69.2%	71.8%	70.8%
教育研究経費比率	40.0%	39.8%	38.8%	40.8%	38.4%
管理経費比率	5.8%	5.7%	4.5%	5.0%	4.9%
借入金等利息比率	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%
事業活動収支差額比率	3.8%	3.8%	5.8%	2.4%	4.7%
基本金組入後収支比率	108.8%	106.6%	98.5%	101.4%	100.6%

学納金比率	74.6%	76.1%	72.9%	69.8%	71.4%
寄付金比率	0.9%	1.1%	1.2%	2.5%	0.7%
補助金比率	6.8%	6.4%	9.2%	9.9%	10.1%
基本金組入率	11.6%	9.8%	4.3%	3.8%	5.2%
減価償却額比率	15.5%	15.1%	15.0%	13.0%	12.3%
経常収支差額比率	5.0%	4.6%	6.9%	4.0%	6.0%
教育活動収支差額比率	5.0%	4.8%	6.5%	3.3%	6.1%

(2) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位：千円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	0 (0)	0 (0)	0 (0)
時価が貸借対照表額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計 （うち満期保有目的の債券）	0 (0)	0 (0)	0 (0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	0		

イ) 明細表

(単位：千円)

種 類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	0		

② 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
(長期借入金)			
日本私立学校振興・共済事業団	194,430	年 1.70% ~ 2.30%	令和8年9月15日
七十七銀行	0	年 0.77% ~ 1.20%	令和7年3月31日
計	194,430		
(短期借入金)			
七十七銀行	0		
返済期限が1年以内の長期借入金	318,610		
計	318,610		
合 計	513,040		

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

今年度は、「150周年記念寄附金」を募り、卒業生や教職員等からの寄付があり、他の寄付金と合わせ6千万円を超える収入があった。

⑤ 補助金の状況

今年度は、私立大学等経常費補助金が648百万円、授業料減免費交付金が314百万円を超え、補助金収入は963百万円となった。

⑥ 収益事業の状況

私学法上の収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位：円)

属性	名称	住 所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合
関連法人	医療法人社団 東北福祉会	仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目126番地51	—	老人保健施設経営他	71.40%

関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の 兼任等	業務上の関係				
兼任3名	健康診断など	資金貸付	25,000,000	未収入金	1,877,766
		資金貸付回収	25,000,000		
		土地・建物の貸付	10,320,000		
		諸経費の立替	13,317,538		
		学生・教職員健康診断他	65,477,050		

イ) 出資会社

- ・ 仙台APMマネジメント合同会社
- ・ 医療法人社団東北福祉会

⑧ 学校法人間財務取引

記載すべき事項なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

定員厳格化により、学生生徒等納付金収入が年々減少している中、予算管理の徹底による支出削減や修繕工事等の見直しを図り、経常収支差額は前年同様収入超過となった。

課題である積立率については、年々増加しているものの全国平均に比べ低迷しており、長期にわたり改善の必要である。

引き続き施設の老朽化対応に向けての検討が必要である。